

平成26年度

学校法人根津育英会武蔵学園事業報告書
(武蔵大学、武蔵高等学校中学校)

平成 27(2015)年 5 月

第 11 号

学校法人根津育英会武蔵学園

平成26年度
学校法人 根津育英会武蔵学園 事業報告書

目 次

§ 法人の概要	1
I 設置する学校、学部・学科等	1
II 沿革	2
III 組織図、主な役職	5
IV 事務機構図	6
§ 事業の概要	7
<学園経営>	7
I 理事会、評議員会の開催	7
II 組織運営及び総務・人事関係	8
III 財務・施設関係	14
IV 株式会社武蔵エンタープライズの育成	16
<大 学>	16
I 教育・研究活動の展開	16
II 教育・研究活動を支える制度・環境等の整備	25
<高等学校中学校>	27
I 高等学校中学校のビジョン	27
II 教育内容を達成するための方策	28
III 教育の実施体制に関する方策	29
IV 高大連携に関する方策	30
§ データ編	31

§ 法人の概要

I 設置する学校、学部・学科等

法人の名称	学校法人根津育英会武蔵学園	
事務所の所在地	東京都練馬区豊玉上一丁目26番1号	
設置校	学部・学科・課程名等	開設年度
武蔵大学	大学院	
	経済学研究科博士前期課程 (経済・経営・ファイナンス専攻)	昭和 44 年度 平成 18 年度
	経済学研究科博士後期課程 (経済・経営・ファイナンス専攻)	昭和 47 年度 平成 20 年度
	人文科学研究科博士前期課程 (欧米文化専攻)	昭和 48 年度 平成 9 年度
	(日本文化専攻)	平成 9 年度
	(社会学専攻)	平成 7 年度
	人文科学研究科博士後期課程 (欧米文化専攻)	平成 9 年度 平成 9 年度
	(日本文化専攻)	平成 9 年度
	(社会学専攻)	平成 9 年度
	学部	
	経済学部	昭和 24 年度
	経済学科	昭和 24 年度
	経営学科	昭和 34 年度
	金融学科	平成 4 年度
	人文学部	昭和 44 年度
	英語英米文化学科	平成 23 年度
	ヨーロッパ文化学科	平成 23 年度
日本・東アジア文化学科	平成 23 年度	
社会学部	平成 10 年度	
社会学科	平成 10 年度	
メディア社会学科	平成 16 年度	
武蔵高等学校	全日制課程 普通科	昭和 23 年度
武蔵中学校		昭和 24 年度

(注)平成 27年 3 月 31 日現在募集中の学部・学科・課程名等。

Ⅱ 沿革

大正 10 年 9 月	財団法人根津育英会設立許可
10 年 12 月	武蔵高等学校(旧制七年制文科・理科)設立認可
11 年 4 月	武蔵高等学校(旧制七年制文科・理科)開設
昭和 23 年 3 月	武蔵高等学校(新制)設置認可
23 年 4 月	武蔵高等学校(新制)開設
24 年 1 月	武蔵中学校(新制)設置認可
24 年 2 月	武蔵大学(経済学部経済学科)設置認可
24 年 4 月	武蔵中学校(新制)開設 武蔵大学(経済学部経済学科)開設
25 年 3 月	学制改革により旧制武蔵高等学校自然廃校
26 年 2 月	財団法人根津育英会の学校法人根津育英会への組織変更認可
34 年 1 月	武蔵大学経済学部経営学科設置認可
34 年 4 月	武蔵大学経済学部経営学科開設
44 年 2 月	武蔵大学人文学部(欧米文化学科、日本文化学科、社会学科)設置認可
44 年 3 月	武蔵大学大学院(経済学研究科経済学専攻修士課程)設置認可
44 年 4 月	武蔵大学に人文学部(欧米文化学科、日本文化学科、社会学科)開設 武蔵大学大学院(経済学研究科経済学専攻修士課程)を設置
47 年 3 月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程設置認可
47 年 4 月	武蔵大学大学院経済学研究科に経済学専攻博士課程開設
48 年 3 月	武蔵大学大学院人文科学研究科(英語英米文学専攻修士課程、ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、フランス語フランス文学専攻修士課程、日本語日本文学専攻修士課程)設置認可
48 年 4 月	武蔵大学大学院に人文科学研究科(英語英米文学専攻修士課程、ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、フランス語フランス文学専攻修士課程、日本語日本文学専攻修士課程)開設
50 年 4 月	武蔵大学大学院経済学研究科修士課程・博士課程を区分制博士課程(前期・後期)に改組
平成 3 年 12 月	武蔵大学経済学部金融学科設置認可
4 年 4 月	武蔵大学経済学部金融学科開設
7 年 3 月	武蔵大学大学院人文科学研究科社会学専攻修士課程設置認可
7 年 4 月	武蔵大学大学院人文科学研究科に社会学専攻修士課程開設
8 年 12 月	武蔵大学大学院人文科学研究科欧米文化専攻博士課程(前期・後期)、同研究科日本文化専攻博士課程(前期・後期)、同研究科社会学専攻博士課程(後期)設置認可
9 年 4 月	武蔵大学大学院人文科学研究科英語英米文学専攻修士課程、同研究科ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、同研究科フランス語フランス文学専攻修士課程、同研究科日本語日本文学専攻修士課程募集停止

- 武蔵大学大学院人文科学研究科に欧米文化専攻博士課程(前期・後期)、日本文化専攻博士課程(前期・後期)、社会学専攻博士課程(後期)開設〔社会学専攻修士課程は、社会学専攻博士前期課程となる。〕
- 9年 12月 武蔵大学社会学部(社会学科)設置認可
武蔵大学人文学部比較文化学科設置認可
- 10年 4月 武蔵大学人文学部社会学科募集停止
武蔵大学に社会学部(社会学科)開設
武蔵大学人文学部に比較文化学科開設
- 10年 12月 武蔵大学大学院経済学研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(前期・後期)設置認可
- 11年 4月 武蔵大学大学院経済学研究科に経営・ファイナンス専攻博士課程(前期・後期)開設
- 14年 3月 武蔵大学大学院人文科学研究科英語英米文学専攻修士課程、同研究科ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、同研究科フランス語フランス文学専攻修士課程、同研究科日本語日本文学専攻修士課程廃止
- 15年 3月 武蔵大学人文学部社会学科を廃止
- 15年 6月 武蔵大学社会学部メディア社会学科設置届出受理
- 16年 4月 武蔵大学社会学部にメディア社会学科開設
- 16年 10月 武蔵大学人文学部英米比較文化学科、ヨーロッパ比較文化学科、日本・東アジア比較文化学科設置届出受理
- 17年 4月 武蔵大学人文学部欧米文化学科、日本文化学科、比較文化学科募集停止
武蔵大学人文学部英米比較文化学科、ヨーロッパ比較文化学科、日本・東アジア比較文化学科開設
- 17年 5月 武蔵大学大学院経済学研究科経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)設置届出受理
- 18年 4月 武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(前期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)募集停止
武蔵大学大学院経済学研究科に経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)を設置
- 19年 12月 武蔵大学大学院経済学研究科経済・経営ファイナンス専攻博士課程(後期)設置届出受理
- 20年 3月 武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(前期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)廃止
- 20年 4月 武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(後期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)募集停止
武蔵大学大学院経済学研究科に経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)を設置
- 22年 7月 武蔵大学人文学部英語英米文化学科、ヨーロッパ文化学科、日本・東アジア文化学科設置認可

- 23年 3月 武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(後期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)廃止
- 23年 4月 武蔵大学人文学部英米比較文化学科、ヨーロッパ比較文化学科、日本・東アジア比較文化学科募集停止
武蔵大学人文学部に英語英米文化学科、ヨーロッパ文化学科、日本・東アジア文化学科を設置
- 24年 3月 武蔵大学人文学部欧米文化学科、日本文化学科、比較文化学科を廃止
- 24年 8月 学校法人名の変更及び収益事業の開始に伴う寄附行為一部変更認可
- 25年 4月 学校法人根津育英会武蔵学園に改称

Ⅲ 組織図、主な役職

学校法人根津育英会武蔵学園

理事長 根津 公一

副理事長 池田 康夫

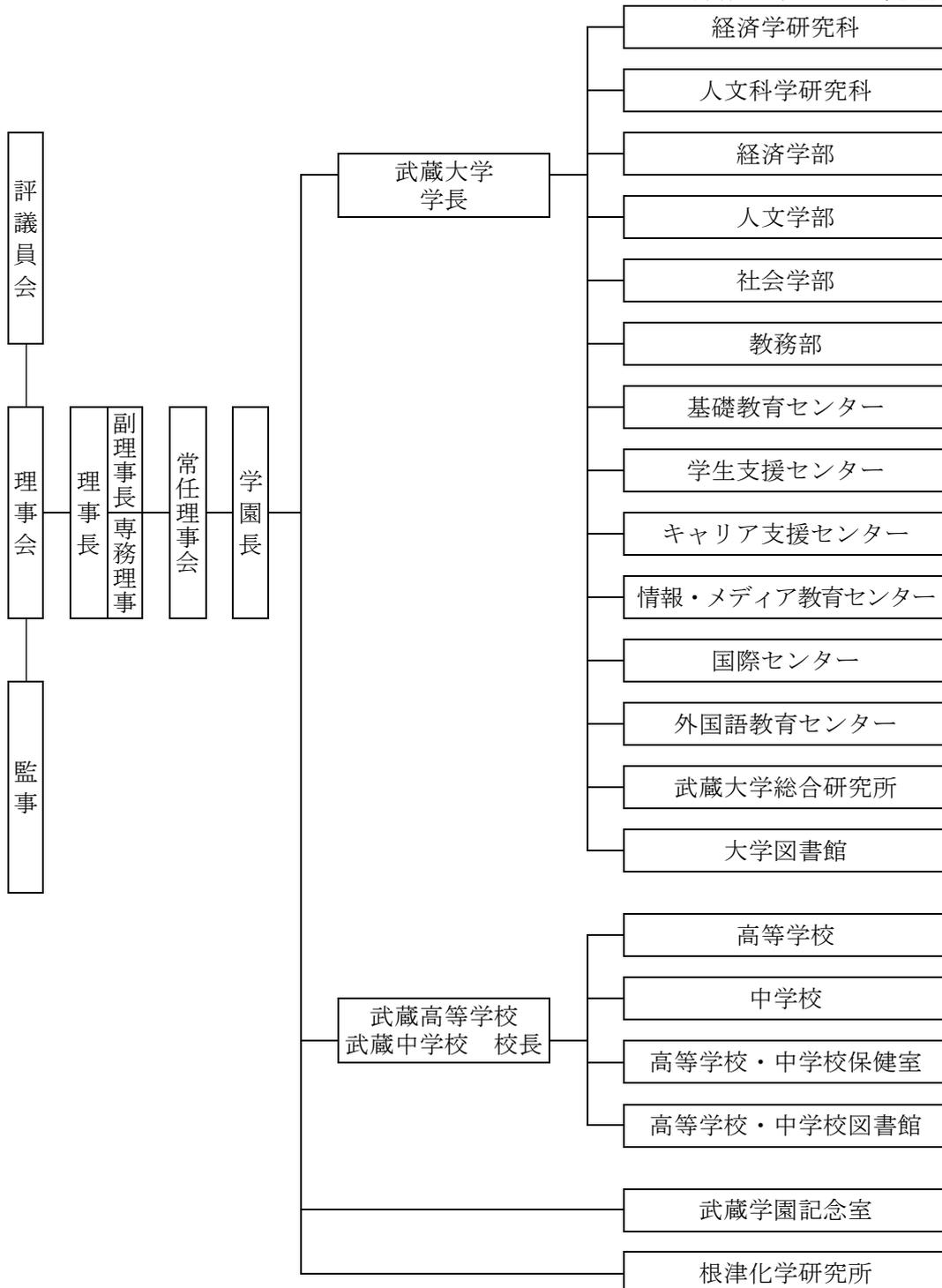
専務理事 元木 隆史

武蔵学園長 有馬 朗人

武蔵大学学長 山寄 哲哉

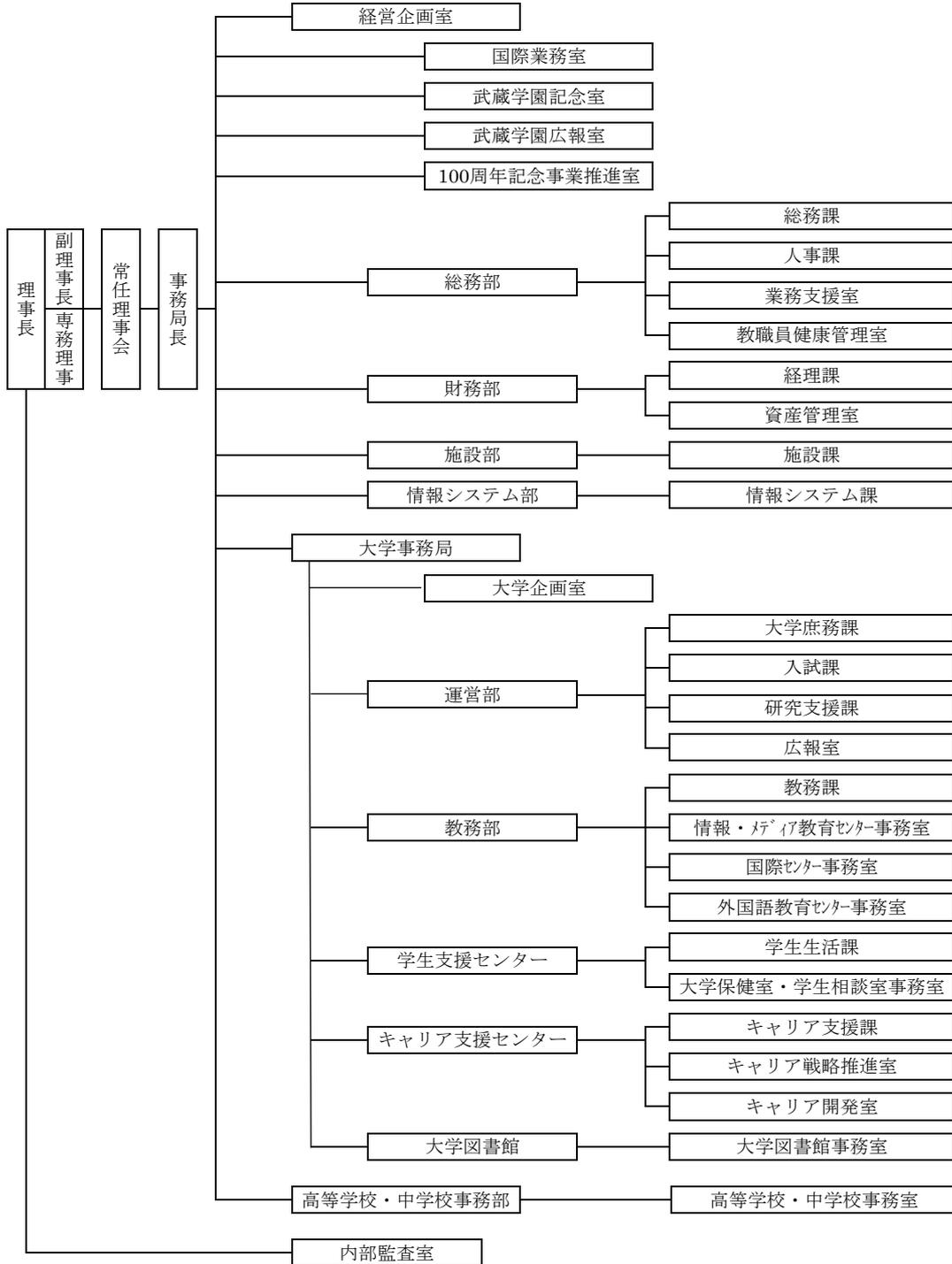
武蔵高等学校中学校校長 梶取 弘昌

(平成27年3月31日現在)



IV 事務機構図

(平成 27 年 3 月 31 日現在)



§ 事業の概要

< 学園経営 >

I 理事会、評議員会の開催

平成 26 年度開催の理事会及び評議員会の議案は以下のとおりである。

- 1 第 254 回理事会及び第 254 回評議員会(5 月 22 日)
評議員、理事、監事選任の件
平成 25 年度事業報告書案
平成 25 年度収支決算案
不動産取得の件
武蔵大学大学院学則一部変更案

- 2 第 255 回理事会(7 月 24 日)
平成 27 年度学費改定の件
武蔵大学学則一部変更案
武蔵大学大学院学則一部変更案

- 3 第 256 回理事会及び第 255 回評議員会(10 月 16 日)
評議員、理事選任の件
武蔵高等学校中学校校長選任の件
理事長ドクトリンに基づく学園長プランの件
平成 26 年度収支補正予算案
不動産取得取止めの件

- 4 第 257 回理事会(12 月 18 日)
管理及び運営に関する学校法人根津育英会武蔵学園寄附行為運用細則一部改正案
武蔵高等学校学則一部変更案
武蔵中学校学則一部変更案
武蔵大学学則一部変更案
武蔵大学大学院学則一部変更案

- 5 第 258 回理事会及び第 256 回評議員会(3 月 19 日)
常務理事辞任の件
事務局長選任の件
副校長選任の件
評議員、理事、監事選任の件
平成 27 年度事業計画案
第 2 号基本金の組入れに係る計画変更の件
第 3 号基本金の組入れに係る計画変更の件

武蔵大学国際教養人育英基金規程案
武蔵大学教育研究基金規程一部改正案
武蔵大学奨学金基金規程一部改正案
平成 27 年度収支予算案
武蔵学園百周年記念事業計画修正案
武蔵大学経済学部金融学科の収容定員増に係る認可申請の件
濯川(すすぎ川)払下げの件
学校法人根津育英会武蔵学園教職員退職金支給規程一部改正案
武蔵大学大学院学生国外留学奨学金規程一部改正案

Ⅱ 組織運営及び総務・人事関係

1 ガバナンスの体制の整備

- (1) 「21 世紀の課題を担う国際人を育てる学校」を目標とする学園の経営方針(理事長ドクトリン)の実現を図るため、10 月に学園長から「世界に開かれたリベラルアーツの学園」となるために実行すべき課題が複数挙げられた(学園長プラン)。当該プランを受けた具体的な施策については「武蔵学園将来構想計画・中期計画」に基づく第三次中期計画(平成 28 年度から平成 33 年度)に反映させるべく、平成 26 年 9 月に第三次中期計画ワーキンググループを発足させ、検討を進めた。(経営企画室、経営企画室長)
- (2) 「学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律」の平成 27 年 4 月 1 日からの施行に向けて、改正法の趣旨を踏まえ、「管理及び運営に関する学校法人根津育英会武蔵学園寄附行為運用細則」を一部改正するとともに、主に大学の教育研究に係る規程について、大学執行部とも協議しながら、規程類整備委員会において、その内容と運用の総点検・見直しを行った。学則を始めとした大学の主要な規程について、平成 26 年度末までに点検と内容の改正を終えている。(総務部、総務部長)

2 コンプライアンス体制・機能の強化

- (1) コンプライアンス体制の明確化
 - ① 規程類整備委員会において「コンプライアンス規程」について検討を行ったが、制定には至らなかった。平成 27 年度中の制定を予定している。(総務部、総務部次長)
 - ② 「コンプライアンス規程」が制定できず、同規程に基づくコンプライアンス委員会の設置は行えなかった。(総務部、総務部次長)
- (2) 内部監査機能の強化
 - ① 5 月 22 日に監事から、6 月 26 日に内部監査室長から、それぞれ理事長あてに監査計画書が提出され、その内容は 6 月 26 日の常任理事会で報告されている。監査内容には、事務部門のヒアリング結果を踏まえた「内部監査の環境整備」が含まれる。(内部監査室、内部監査室長)
 - ② 9 月 24 日に監事、内部監査室長、新日本監査法人との意見交換会を実施した。別途、監事とは週 1 回の頻度で情報・意見交換をし、新日本監査法人とは公的研究費不正使用防止の観点から幾度となく情報交換をした。(内部監査室、内部監査室長)
 - ③ 6 月 10 日と 12 月 11 日に他学園との内部監査勉強会を実施した。12 月 17 日と 3 月

27日に内部監査研究会議に、11月13日に公的研究費セミナーに参加した。(内部監査室、内部監査室長)

- (3) 文書管理規程を改正し、文書管理の実務は文書管理ハンドブックに委ねることを明確にしたが、ハンドブックの改定は行えなかった。文書管理システムについては、暗号化方式の脆弱性への対応を行うにとどまった。また、公印も再整理し、公印規程を改正した。(総務課、総務課長)
- (4) 規程類整備委員会は毎週1回定例化し、延べ43回実施された。制定・改正された規程類は、延べ225本、451ページに上る。(総務課、総務課長)
- (5) コンプライアンス規程が制定できず、同規程に基づいたコンプライアンス体制を構築することができなかった。よって、その体制を周知するための研修は実施できなかった。(総務部、総務部次長)

3 リスク管理体制と危機管理体制の強化

- (1) リスク管理及び危機管理については、規程類整備委員会で議論がなされたが、規程の個々の条項の見直しや規程の一部改正といった成果はなかった。(総務課、総務課長)
- (2) 防災体制の充実
 - ① 11月実施の大地震を想定した大学の避難訓練において、消防署の意見を取り入れ、全館からの避難から、一部の建物はその場にとどまる方法に変更した。また、自衛消防隊の編成表を見直し、自衛消防訓練と避難訓練での職員の役割が異なることがないように調整をした。(総務課、総務課長)
 - ② 前項の訓練に係るマニュアルの点検は行ったが、教職員向けの行動マニュアルは情報収集を行ったものの制定はできなかった。なお、学生、生徒には、それぞれ携帯用のマニュアルを継続して配布している。(総務課、総務課長)
 - ③ 緊急時の学生及び教職員の安否確認については、新たな安否確認システムを構築するには至らなかった。平成27年度に既存の仕組みの活用を実施し、最新の安否確認サービスについての情報収集も継続して行う。(総務課、総務課長)
 - ④ 防災備蓄品予算500万円を使用し、保存食の入れ替えや簡易トイレ等の必要な防災用品を拡充した。保管スペースについては、大学5号館地下倉庫の利用を施設部と調整中である。なお、大規模災害時の地域住民への対応のルール化は平成27年度に着手する。(総務部、総務課長)

4 社会的責任の履行

- (1) 組織統治
 - ① 常任理事会の開催回数を年11回から14回に増やした。また、理事会の開催回数も年3回から5回に増やした。また、3回開催された評議員会においては、大学、高校、中学、事務局それぞれの業績報告を行った。(総務課、総務課長)
- (2) 人権
 - ① 8月3日実施の事務職員向け全体研修において、ハラスメントを中心としながら、広く人権に関わる研修を実施した。また、10月に学園教職員人権委員会がハラスメントに関する教員アンケートを実施し、平成27年1月に集計結果を学内に公表している。

(人事課、人事課長)

- ② 障害者の積極的な雇用は実施できず、平成 27 年度以降に持ち越しとなった。(人事課、人事課長)

(3) 労働慣行

- ① 事務職員の週休 2 日制度の試行を通年で実施した。検証委員会の報告を踏まえ、指摘された懸案事項に対処できるものと事務局長が判断し、平成 27 年 4 月からの正式実施を決定した。正式実施の決定を受けて、危機管理体制、高校中学への措置等の懸案事項に対処できる体制を整えるとともに、関連する規程を改正・整備した。(人事課・総務課、人事課長・総務課長)。
- ② 事務職員の超過勤務については、超過勤務命令書に基づく所属長の許可を周知徹底したことと、週休 2 日制度の施行により平日の所定労働時間が増えたことから、前年度比 0.64 と減少した。(人事課、人事課長)
- ③ 11 月に大学及び高校中学それぞれに「非常勤講師就業規則」を制定した。平成 27 年 1 月に講師室への掲示等により非常勤講師に内容を公開して意見を聴く期間を設け、過半数代表者の意見を聴いた上で、平成 27 年 4 月に施行した。また、非常勤講師個別に締結する雇用契約書も就業規則に併せて内容を改めた。(人事課、人事課長)

(4) 環境

- ① 4 つのプロジェクトに分かれている環境委員会の整理統合を計画していたが、プロジェクトの構成を改善することはできず、平成 27 年度に整理することとなった。(総務課、総務課長)

(5) 公正な事業慣行

- ① 「コンプライアンス規程」が制定できなかったため、コンプライアンス規程に基づく研修は実施できなかった。平成 27 年度の規程制定以降に実施する。(総務部、総務部次長)
- ② 公益通報制度はコンプライアンス規程と並行して準備をしてきたが、制定には至らず、平成 27 年度に制定をする。(総務部、総務部次長)

(6) 受験生、学生、生徒、保護者に対する課題

- ① 学園 WEB サイトのニュース欄へタイムリーな情報を年間 16 本掲載した(事務連絡除く)。特に、大学の「ロンドン大学と武蔵大学とのパラレル・ディグリー・プログラム」、学園の「RED プログラム」など、一般の方の関心度が高い情報を学園共通情報として提供し、サイト訪問者数を昨年比約 20%増とした。(学園広報室、学園広報室長／運営部広報室、広報室長)
- ② PR 会社を活用したパブリシティ活動を通年で実施した。報道各社に対するニュースリリースの作成ノウハウ習得と、年間 14 本のニュースリリース配信(学園 2 本、大学 12 本)を実施した。配信数は昨年比 10 倍超、成果としての取材誘致は 5 件 8 社を獲得できた。メディアとの直接交流も年 5 回実施し、記者への直接配信は年間で 10 件増の 40 件となり、配信元としての認知度を高めた。(学園広報室、学園広報室長／運営部広報室、広報室長)
- ③ 個人情報保護に関わるガイドライン等の見直し作業は、個人情報保護法の改正の動向を見ながら実施することとし、次年度に見送った。(総務部、総務部次長)

(7) コミュニティへの参画・発展

- ① 地域開放の新しい取り組みは実施できなかったが、江古田キャンパスの美しい自然は広く知られるようになり、正式には個人・団体を含め 46 件のキャンパス見学があった。(総務課、総務課長)
- ② 江古田キャンパス内の建築物に対する練馬区の高さ制限を緩和するための地区計画について練馬区と折衝をしたが、練馬区の示す条件を満たすことは難しい状況にあり、高さ制限の緩和要請は一時中断することとした。(施設部、施設部長)

5 職員組織体制の整備

- (1) 専任事務職員は平成 26 年 4 月 1 日現在 88 名であったところ、平成 27 年 4 月 1 日現在 85 名に減員した。事務嘱託員も同様に 49 名から 35 名に減員し、フルタイムの直接雇用事務職員は、前年度比 17 名の減員となる。事務職員の定期中途採用、事務嘱託員の最長契約期間の見直し、及び出向職員 1 名の受け入れを行ったが、事務職員数に余裕はない状態であり、急な退職の都度、募集を行わなければならない状態であった。また、内部監査室が実施した「業務フロー」調査を事務分掌の見直しに活用することはできなかった。(総務部、総務部長)
- (2) 平成 27 年度予算の編成にあたり、アウトソーシングの必要性、委託範囲の妥当性及び委託契約額の適正価額等について各部署が点検し、経理課が要求内容を厳しく査定した。平成 28 年度中に複数部署にわたる業務を受託しているアウトソーサーの複数年契約が満了するため、該当部署が委託業務内容の見直し作業に着手した。(総務部、総務部長)

6 職員の質の向上

- (1) SD(Staff Development)を体系的に構築するには至らず、事務職員全体、管理職、新人を対象に個別に研修を実施するにとどまった。(人事課、人事課長)
 - ① 8 月の全体研修では、役員講話、人権研修、情報セキュリティ研修を全員に対して実施し、管理職に対しては人事評価研修、一般職に対しては、ビジネス文書研修とクレーム対応研修とに分かれて実施した。(人事課、人事課長)
 - ② 管理職及び副課長・副事務長に対し、10 月に管理職が押さえておくべき労働法のポイントについて弁護士による講義を受講させた。(人事課、人事課長)
 - ③ 本年度の新任管理職 5 名に対して、日本生産性本部による 2 泊 3 日の管理者基礎コースを受講させた。(人事課、人事課長)
 - ④ 新採用事務職員 4 名に対して、1 ヶ月をかけて「事務組織の役割と業務」について、各事務部門管理職による研修を実施した。併せて研修会社によるビジネス基礎研修とテンプル大学ジャパンキャンパス Temple University, Japan Campus(TUJ)による語学研修を実施した。(人事課、人事課長)
 - ⑤ 英語力のスキル・アップのため、TUJ による語学研修に新採用職員以外の 2 名を派遣した。また、一定以上の TOEIC スコアを取得した事務職員に対して褒賞金を支給する制度を試験的に実施し、延べ 10 名が該当した。(人事課、人事課長)
 - ⑥ 保健士・看護師の資格を有する専任職員の採用に、日本看護協会が提供する Web 求人システムと民間の看護師人材紹介サービスを利用し、1 名を採用することができた。(人事課、人事課長)

- ⑦ 8月の全体研修の際に評価者研修を実施している。一方、5段階評価では評価が難しいとの意見もあり、評価シートの見直しを検討したが、評価制度全体を改めて総点検する作業に切り替えた。平成27年度に完了させ、平成28年度の導入を予定している。(総務部、総務部次長)

7 教育研究支援事務体制の充実

- (1) 事務組織の再構築とその組織に見合った事務職員の適正人員は、第三次中期計画に盛り込まれる予定であり、その準備作業が第三次中期計画ワーキンググループにより進められた。(経営企画室・総務部、経営企画室長・総務部長)
- (2) 平成26年3月に学園経営戦略としての国際化に対応するため、教育支援室を発展的に解消し、新たに国際業務室を設けた。(総務部、総務部長)

8 学園共通基盤の構築

- (1) 高校中学の情報基盤の整理に着手し、一部主要サーバーを情報インフラ上に構築するなど統一的運用を開始した。また、統合ID管理基盤を構築し、ユーザーのアカウント管理の効率性を高めた。
- ① 統合ID管理基盤の構築・運用を開始した。あわせてメール等の各システムの認証もこれに合わせることでアカウント管理負担の低減をはかった。(情報システム課、情報システム課長)
 - ② 無線LANについては特に大学図書館での利用増に対応するため機器の更新及びサービス提供範囲の拡大を行った。(情報システム課、情報システム課長)
 - ③ 仮想基盤を導入しサーバーの統廃合を推し進めた。特に高校中学側のサーバーの収容も開始し情報システム部で一元管理できるようにした。(情報システム課、情報システム課長)
 - ④ 教室AVについては平成27年度リプレースでの機器構成を決定した。(情報システム課、情報システム課長)
 - ⑤ e-ラーニングについては従来の利用以上に広げることができなかった。(情報システム課、情報システム課長)
 - ⑥ 規程、ガイドラインの構成を見直し文書化を進めた。実運用に関わる事項はガイドラインに再整理した。規程に関しては完成したが承認を得るには至らなかった。(情報システム部、情報システム部長)
 - ⑦ 学校教育法改正に伴い、規程の改廃を実施した。(情報システム課、情報システム課長)
 - ⑧ 認証基盤の整備を行い、学園内のユーザーを一元管理する仕組みを構築した。(情報システム課、情報システム課長)
 - ⑨ 高校中学については教育用ネットワークの整備を行い、今後のICT活用教育に向けた準備を行った。(情報システム部、情報システム部長)
 - ⑩ 高校中学教員のPCの手配に関して情報システム部が購入窓口となりサポート体制と合わせて提供を開始した。(情報システム部、情報システム部長)
 - ⑪ 提供しているサービスの検証を行い、コストをかけ長く運用している割に利用者の極端

に少ないサービスについて停止を計画し、利用者に告知・停止を行った(shirakiji ドメインの利用、GSSM の利用)。代わりに外部の仮想サーバーを契約し希望者に提供することとした。(情報システム課、情報システム課長)

- ⑫ 平成 28 年度に発生する業務委託者の更新について現状業務確認のためにマニュアル等の整備、確認を開始した。(情報システム課、情報システム課長)
- ⑬ 情報インフラの整備として、4月に全学生・教職員の身分証を IC カードに切り替え、再発行時手順の一部システム化を図った。また、学内システムの ID/パスワードの統合を図り利便性を向上させた。(情報システム課、情報システム課長)
- (2) 実績の多い大学広報活動事例を高校中学広報と共有した。学園広報として、通年で高校中学の広報活動と、大学の広報活動を対比する活動を行い、効果的で効率的な広報戦略構築を行うための足がかりとなった。(学園広報室、学園広報室長／運営部広報室、広報室長／高等学校中学校広報委員会)
- (3) 海外渡航の際に学園へ届け出る書式について見直し、提言を行った。(国際業務室、国際業務室長)
- (4) 高大連携に関する英語学習プログラム(English Summer School)を見直し、参加者増加のため、経費、開催時期、内容、チラシ配布方法や時期等の改善を行った。(国際業務室、国際業務室長)
- (5) 学園の国際化に伴う収益事業である Musashi Temple RED Programs を正式に開講し、8月に東京工業大学において Summer Program を実施し、9月から九段教室において Regular course を開講し、軌道に乗せた。(国際業務室、国際業務室長)
- (6) 学園の新しい国際化事業(ロンドン大学と武蔵大学とのパラレル・ディグリー・プログラム、海外短期ボランティア)等への協力体制の整備に参加した。(国際業務室、国際業務室長)

9 百周年記念事業の推進

- (1) 各種施設の整備
 - ① 「Ⅱ 財務・施設関係 2 施設・設備の質の向上」にて後述する各種施設を整備する。(施設部、施設部長)
- (2) 百周年記念事業募金の推進
 - ① 今後の事業スケジュールを再点検した結果、平成 27 年 3 月開催の理事会にて具体的なプランを公開した。従来との違いは、a) 総事業費を 6500 百万円から 7000 百万円へと 500 百万円増やしたこと、b) 募金目標額を 2000 百万円から 2400 百万円へ 400 百万円増やしたこと、c) 新たに増額した募金目標額 400 百万の内、100 百万円は「武蔵大学朝霞キャンパス整備資金」、300 百万円は「武蔵高校・中学新棟 建設資金」として大学同窓会・高等学校同窓会を通じて寄付を呼びかけ、後援会を通じて呼びかける特別寄付・一般寄付と並行して募金推進にあたることとした。平成 26 年度の募金額は、142 百万円となり、前期 8 年 [平成 19(2007)～平成 26(2014)年度]の募金累計金額は、1124 百万円となった。(100 周年記念事業推進室、100 周年記念事業推進室長)
 - ② 記念事業募金の目標額を達成するための方策の 1 つとして、平成 27 年度予算要求にて、インターネットによる募金システム導入により、24 時間 365 日、募金を受け付けるこ

とのできる環境の整備を提案した。予算査定の結果、平成 27 年度予算要求が承認され、平成 27 年度からは、より募金をしやすい環境を構築されることとなった。(100 周年記念事業推進室、100 周年記念事業推進室長)

Ⅲ 財務・施設関係

1 健全財政の維持

(1) 消費収支均衡の維持は厳しいと予測されたが、消費収支差額をプラスにすることができた。これは、当初から消費収支均衡維持が難しいと想定された中で、収入及び支出の両面で以下の(2)～(4)項の運営をきめ細かく実行した結果である。

帰属収入は対予算 162 百万円増、消費支出は対予算 273 百万円減となった。これにより、予算は帰属収支差額を 81 百万円と若干プラスとしたが、結果は帰属収支差額が 516 百万円のプラスになった。

(2) 目的別予算管理システムの導入による有効な資源配分

① 経営企画室と財務部の連携による仕組み作りという目標は未だ道半ばだが、建学の精神に則った事業への予算配分については前進が図れた。

② 各予算部局が予算執行額を入力する発生源入力は 3 年目となり、各部局で責任を持った予算管理も浸透した。効果的な予算編成と資源配分の適正化が成果としてできつつある。

③ 将来試算をきめ細かく行い学校運営に警鐘を鳴らし続ける事で現状の改善と将来への布石を打っていくことができた。

(3) 収入面の工夫

① 補助金行政の動向の適時把握を行うとともに、積極的な補助金申請に努めた。この結果、対予算で経常補助金交付額は国庫補助金 51 百万円増、地方公共団体補助金 11 百万円増となった。

② (株)武蔵エンタープライズとの連携は継続して行い、資産の有効活用に努めた。

③ 同窓会・後援会と連携して寄付金獲得に努めた結果、百周年記念事業募金が 59 百万円の計画に対して 83 百万円の結果となった。

④ 科学研究費の獲得については引続き努力し、獲得件数、獲得金額ともに前年度比プラスとなった。

⑤ 収益事業の多様化を図るために、寄付行為に基づく収益事業として、駐車場事業と教育・学習支援事業である RED プログラムを実施している。駐車場事業は安定した収入源になっているが、実施 2 年目の RED プログラムは本年も赤字となった。収益事業合計では 13 百万円の赤字であり、RED プログラムの収益改善を急ぐ必要がある。

(4) 支出面の工夫

① 引続き人件費総額の抑制並びに人件費と関連の大きい委託業務費の抑制に努めた。勤務時間、休日の変更も奏功し人件費は対予算で 93 百万円の減少、委託業務費も 9 百万円減となった。今後は、人材育成も視野に入れて人事政策を実行していく。

② 第一号基本金の組入れ抑制については昨年度の政策を引続き実行した。具体的には下記の通りである。

- ・ 厳正な相見積りや入札により経費支出の抑制を行っている。
- ・ 備品等購入の要望に対しては、資産管理システムを用いて先ず既存品で賄えないか

等について吟味を継続実施している。

- ・資産購入時のきめ細かな資産受入と毎年の現物実査の仕組みを定着させた。この仕組みにより、将来の除却時に適正な除却を行うことで不良資産を残さない仕組みを定着させた。

③教育研究経費・管理経費の抑制

きめ細かな予算管理を行ってきたことで、教育研究経費で 54 百万円の対予算減、管理経費も対予算 20 百万円の対予算減の成果を上げた。

2 施設・設備の質の向上

(1) 大学

- ① 大学 3 号館は大正 12 年の竣工で外壁の劣化が著しく、壁面のひび割れ・浮きの修理、窓周りの止水処理及び保護塗装を行う計画。工事は 2 期に分けて行い、今年度は中庭側を先行工事とし平成 26 年 9 月に完了した。第 2 期工事は、残りの外周部を平成 27 年度に予定している。
- ② 大学 2 号館及び教授研究棟は、新耐震基準設定(昭和 56 年)の直前に建てられた建物で、比較的強度のある建物である。安全性について適正な判断を行うため、今年度に耐震診断を実施した。診断結果は、耐震安全性は十分であり補強の必要はない。
- ③ 朝霞プラザ(学生寮)は、竣工以来 12 年が経過し外壁の劣化防止のため、壁面のひび割れ・浮きの修理、窓周りの止水処理及び保護塗装を行った。併せて、屋上防水の劣化修理も行い平成 26 年 12 月に完了した。

(2) 高等学校中学校

- ① 高校中学施設整備の一環として新校舎を建設し、現在の理科棟と東棟の機能を移転する計画。高さ制限緩和の「地区計画」協議は、予想以上に影響を受けることが判明したため一時中断することにした。そして、平成 26 年 10 月から平成 27 年 3 月までの期間「建設検討委員会」を開いて高さ 20m 以内での基本構想案の見直しを行った。

(3) 学園

- ① 従来のエネルギーセンターは、受変電室の老朽化及び集中豪雨などによる水没回避の必要性から、3 号館東翼 1 階へ移転する計画とした。設備機器の更新と空調監視室も併せて移転整備を行うことで平成 26 年 6 月に工事が完了し、新エネルギーセンターとしてスタートした。
- ② 大学と高校中学の新棟将来計画に伴い、道路に囲まれた街区単位での「地区計画」(街区内の都市計画設定)を設定する方針で、練馬区と調整を進めてきた。しかし、敷地の一部提供など予想以上に影響を受けるため協議を一時中断し、当面は「高さ制限 20m」以下の方針で建築計画を進めることにした。
- ③ 地球温暖化対策 CO2 排出量削減への対応として、照明器具更新(LED 化及び人感センサー化)等の省エネ化を継続して行った。大学 6 号館 6101 教室照明を LED 化、3 号館周辺の外灯(水銀灯)を平成 27 年 3 月に LED 化した。また、大学 1 号館の換気装置及び 7 号館の熱源装置の中央監視取込み工事を平成 27 年 1 月に実施し、省エネ対応が可能となった。
- ④ 建物 LCC システム(委託)に基づいて、平成 25 年度と 26 年度の 2 期に分けて建物ごとにランニングコストを算出した。第 1 期の 13 棟に引続き今年度(第 2 期)は、残りの 12

棟を平成 26 年 10 月までに実施した。これにより、江古田校地全体の建物分析データが整理された。

- ⑤ 公団上、河川(水路)として残置している濯川(国有地:財務省所管)を払下げ取得するため、申請手続きを継続中。取得の決定は、財務省の審査の関係上次年度へずれ込み、平成 27 年 4 月の売買契約となる見込み。

IV 株式会社武蔵エンタープライズの育成

26 年度は工事営繕等のサポート業務が若干減少した。一方で、新たな教育支援事業である RED プログラムの運営を委託した。

<大 学>

I 教育・研究活動の展開

1 特色ある学部教育の推進

【経済学部】

- (1) 2つのプレ専門ゼミナールにおいて合同で企業・工場見学などの学外研修を実施し、37名の学生が参加した。また、「振り返りシート」の内容を簡略化し、社会人基礎力の項目「積極性、思考力、協調性」に絞り、初期の授業で事前アンケート、最終授業で本アンケートを実施した。(教務課)
- (2) 外部業者の就学前教材(記述統計および論理的文章作成)を経済学科と経営学科の指定校制推薦入学予定者に課した。その結果、入学前に身につけるべき基礎能力について一定の学習効果があることは確認できたが、費用対効果が低いと判断し、両学科ともに金融学科と同様、自前の入学前課題を作成することに切り替える方針に決定した。(教務課)
- (3) 日本銀行が開催している小論文・プレゼンテーションのコンテスト「日銀グランプリ」において、安達ゼミが佳作を受賞した。学生研究奨励論文への応募やゼミ大会への参加ゼミが前年度より減少したため、「ゼミ大会チャンピオン・リーグ」は実施できなかった。(教務課)

【人文学部】

- (1) 人文学部で発行した『進路百選』を基に、1年次生の基礎ゼミナールでキャリアツアーを実施した結果、18のゼミナールが参加し、事後の教員アンケートでは9割が「役立った」と回答した。(キャリア支援課)
- (2) 教育効果の検証及び自己点検・評価の一環として、1年次生対象の聞き取り調査及び3年次生対象のアンケートを行い、平成 27 年3月3日の教授会で「平成 26 年度カリキュラム等点検のための人文学部学生への調査(結果報告)」として報告を行った。本調査結果をもとに、総合的な初年次教育の検討を始めた。(大学庶務課)
- (3) 英語英米文化学科の指定校制推薦入学者及びAO入試入学者に課しているe-learningについて、人文学部他学科の入学決定者も希望があれば受講可能とした。また、入学前教育として行っている「英語課題」について、教務委員会で改善策を検討した。(教務課)
- (4) ゼミナールの一層の充実を図るため、キャリア体験型の授業として、学部共通のフィールドワーク授業である「人文フィールドワーク入門」の平成 27 年度授業計画を策定した。(教務課)
- (5) ゼミナール・演習の学びの重要性を認識させ、積極的な取り組みを奨励するために、GPAを指標とした表彰制度を導入し、4年次生の卒業論文・英文エッセイの優秀者(英語英米文化

学科 10 名、ヨーロッパ文化学科 10 名、日本・東アジア文化学科 11 名)の表彰を行った。(教務課)

【社会学部】

- (1) 平成 30 年度のカリキュラム改定を目標として、平成 26 年 7 月に「カリキュラム改訂方針」の試案を策定したが、学長のもと、学部再編の検討を行う必要が生じたため、平成 28 年度に最小限の改定を行い、学部再編とあわせて継続的に作業を進めるよう、スケジュールの見直しを行った。(大学企画室)
- (2) 卒業論文・卒業制作の質保証および一層の向上のため、『武蔵大学社会学部優秀卒業論文・卒業制作概要集』を発行した。これにより、下級生に対して学修の到達イメージを明確な形で伝達することが可能となった。なお、武蔵大学社会学・方法論のテキストを独自開発のシリーズとして刊行する予定であったが、実施に至らなかった。(大学庶務課)
- (3) 年度初めに 1 年次のゼミナールを担当する非常勤講師を対象に、ガイダンス及びヒアリングの機会を設けて非常勤講師のサポートを行った。2 年次の実習担当者に対しては、非常勤講師招待会などでの個別ヒアリングに留まった。(大学庶務課)

【教務部】

- (1) 平成 23 年度カリキュラムより導入した総合科目の実践科目について、効果の検証や授業に対するニーズを把握することを目的として、平成 23 年度以降入学生を対象としたアンケートを実施した。平成 27 年度に回答結果を分析し、カリキュラム改定にむけた参考資料とする。総合科目の「デジタル協働学」の最終発表会については、授業担当者に学内で一般公開を行う方針を伝え、了承を得た。(教務課)
- (2) 平成 27 年度の総合科目の開講授業数について、履修希望者数の動向を踏まえて関連部局と連携し、教務部委員会で再検討を行った。さらに、問題点の洗い出しを行い、「総合科目におけるガイドラインとシラバスの整合性の検証」を作成し、これを「総合科目の授業案内(シラバス)作成に関するお願い」に発展させ、総合科目の授業担当者に周知した。(教務課)
- (3) シラバスの記載項目の 1 つである「授業概要と到達目標」について、記載のない授業をゼロにすることを目的として、シラバス入力システムの改修を行い、平成 27 年度シラバスより「授業の概要と到達目標」の記載を必須化した。(事業計画書未掲載)(教務課)

【基礎教育センター】

- (1) 初年次教育の充実のため、総合科目の自然科学系の実験科目やフィールド科目の履修者を対象に学生アンケートを実施し、分析レポートを作成して自然科学担当教員間でカリキュラム改定に向けた意見交換を行った。(教務課)
- (2) 基礎教育センター所属教員を卒業論文の指導教授として希望する学生のために、身体運動科学関係の講義・実技・ニューズレターなどを通じて、各教員の研究成果の公表と解説を行い、卒業論文ゼミガイダンスにて個別相談などの対応を行った。その結果、「心と身体」分野の教員による卒業論文の指導学生数は、4 名を得るに至った。(事業計画書未掲載)(教務課)

【大学図書館】

- (1) ゼミガイダンスは、前年度は合計 79 回実施に対し、本年度は 88 回実施した。従来からの実施形態の見直しを行い、学生が自主的に場所を確認するポイントオリエンテーリングというゲーム形式を試験的に取り入れてみたところ好評であった。〈事業計画書未掲載〉(大学図書館事務室)

2 本学の教育を受けるにふさわしい志願者・入学者の受け入れ

【全学】

- (1) 「個別学部日程入試」を見直し、同一日での併願が可能な「個別学部併願 3 科目型入試」を導入して実施日を 3 日から 2 日へ変更した。結果として、例年通りの志願者数を確保できた。(責任者:入試委員長、主管部局:入試課)
- (2) 各学部のアドミッションポリシー(入学者受け入れ方針)の検証を行い、入学試験要項に記載して入学希望者への周知を図った。〈事業計画書未掲載〉(責任者:各学部長、主管部局:入試課)

【経済学部】

- (1) 平成 28 年度入試から指定校制特別入試の廃止が決定し、AO 入試による新たな「特別選抜入試」制度の制定に向けて検討を行った。(入試課)

【人文学部】

- (1) AO 入試において外国語重視型方式を導入した。受験者を確保するための広報活動として、高等学校の外国語担当教員(英語、ドイツ語、フランス語担当者)宛にダイレクトメールを発送した結果、送付した高等学校から合計4名の出願があった。(入試課)
- (2) 指定校制推薦入学の面接の際に実施している英語力・国語の語彙力について、各学科で問題を再検討した上で面接を実施し判別力を高めた。(入試課)

【社会学部】

- (1) AO 入試のテーマレポート方式について、オープンキャンパスなどで前年度の実績をふまえて、趣旨を明確にした適切な解説及び広報活動を実施した。(入試課)
- (2) AO 入試のテーマレポート方式の内容について、志願者のグローバルな視野の広さを測る出題形式・選考方式についての検討を行った。(入試課)
- (3) 指定校制推薦入学、AO 入試等の早期入学決定者に課する就学前英語教育について、本年度は外部業者の教材を導入したが、本年度と前年度までの入学時 TOEIC スコアを比較した結果、本年度のスコアが向上したとする明確なデータは得られなかったため、平成 27 年度は従前の学部指定テキストを用いた教材に戻すことを決定した。〈事業計画書未掲載〉(教務課)

【各種委員会等】

- (1) 知名度の向上、ゼミナール教育の内容理解及び国際人養成を打ち出した広報活動を行うため、メインキャッチコピー「ゼミの武蔵」を踏襲しつつ、サブキャッチコピーとして「ゼミで磨く 世界を生きる力」を設定した。また、スマートフォンの普及を視野に入れた情報発信を強化するため、受験生が多用している Twitter、Facebook に加え、LINE@の試験運用を行い、平成 27

年度からの本格運用への足がかりを築くことができた。Web サイトへの訪問者数は、前年度と比較すると、約 36%の増加、入試出願開始日以降の訪問者数は前年対比約 53%の増加であった。さらに、本学の知名度向上とブランド力の強化を図るため、PR コンサルティング会社を活用し、メディア等へのニュースリリース配信を年間で 14 本実施した。その結果、前年は年間で1件程度であった新聞および関連 Web サイト等への掲載を年間で 20 件獲得できた。(責任者:広報委員長、主管部局:広報室)

3 キャリア教育・キャリア支援の充実

【キャリア支援センター】

(1) 在学生へのキャリア支援強化(キャリア支援課)

- ① 3年次生を対象とした個別面談は平成 26 年 10 月下旬から2ヶ月間実施した。ガイダンスなどで採用スケジュールの変更を周知した結果、面談率は 82%とほぼ前年並みであった。
- ② 文部科学省のインターンシップ指針改正に伴う変更点に対応するため、平成 27 年度の単位制インターンシップの仕組みを変更し、関連規程の改正を行った。学生への周知や添削指導を行った結果、単位制、公募制インターンシップの参加者が増加した。
- ③ 外国語教育センターと連携して TOEIC®講座をキャリアアップセミナーにおいて開催し、本年度の受講生は 17 講座 468 名(昨年 464 名)であった。また、推奨講座として IT パスポート講座にキャッシュバックの仕組みを取り入れて開催したところ、受講者は前学期 51 名(前年度 12 名)、後学期 55 名(前年度未開講)で、合格者が前学期8名であった。
- ④ 「武蔵しごと塾」を継続実施した。平成 26 年 11 月は入門編として若手 OB・OG を招聘し、学生の意識啓発を図り、平成 27 年2月は実践編として、同窓会を始め管理職級の OB・OG を招聘することで就職活動直前の意識向上を図り、過去最大の 200 名を動員した。
- ⑤ 「武蔵しらきじ倶楽部」を発足し、安定的・継続的に採用実績のある企業との連携強化を図る新たな取り組みを開始した。

(2) 卒業生支援の充実(キャリア支援課)

- ① 「既卒者向け求人 NAVI」の申込は 27 件、来室や電話、メールによる卒業生の就職及び転職相談は 71 件(昨年 37 件)であった。企業からの既卒求人は 258 件であった。
- ② 就職活動の継続中に卒業する学生に対し、卒業後もキャリア支援センターの個別相談が可能であることを周知し、既卒者向けの求人案内やハローワーク等の案内を紹介した。

(3) 企業訪問及び企業来訪時に、在籍卒業生の有無、勤務状況等についてヒアリングを行った。(キャリア支援課)

(4) 4年次生に対しハローワークのジョブサポーターによる相談を継続的に実施し、マッチングの促進を行った。また、ハローワークに加えて東京しごとセンターによる企業紹介プログラムを実施し、同センターでの企業説明会などへの参加をフォローするなど、各々の強みを生かした支援策を実施した。(事業計画書未掲載)(キャリア支援課)

(5) 3年次生対象の学内企業説明会は、就職活動時期の繰り下げという大きな変化があったものの、167 社の参加申込みがあり、前年度より 20 社増加した。4年次生向けの企業説明会は、平成 26 年5月から平成 27 年2月まで全 10 回、合計 79 社の企業が参加した。秋以降は参加

学生数が減るため、企業と学生が必ずコンタクトを取ることができるように企業入れ替え方式を新たに導入した。加えて、月2回ペースで求人情報のメール配信を実施した。〈事業計画書未掲載〉(キャリア支援課)

【教務部】

- (1) キャリア対策科目の成果を測定するため、キャリア基礎能力テストを実施した。教務部委員会にて、キャリア関連科目の検証の一環として「キャリア対策科目」を委託している2社の効果を検証し、平成 27 年度から4授業全てを教育効果が高かった1社に委託する方針を決定した。また、キャリア形成認定科目で対象とする検定試験に関して精査を行い、2つの検定試験(環境カウンセラー、消費生活専門員)を対象外とし、新たに4つの検定試験(IT パスポート試験、日商簿記検定試験(2級)、ファイナンシャル・プランニング技能検定(3級)、総合旅行業務取扱管理者試験)を追加した。(教務課)

【教職課程】

- (1) 教員養成課程における就職支援の優れた大学を抽出して電話による聞き取り調査を行った。その結果、平成 27 年度から、模擬授業教室等を利用して学生へのアドバイスやサポートを行う実践指導員の就任が決定した。(教務課)
- (2) 埼玉県教育委員会及び練馬区教育委員会等と連携し、学習ボランティアの体制を整備した。(教務課)

【大学図書館】

- (1) 大学図書館とキャリア支援センターとの連携を深めるため、キャリア支援課作成のポスターに、吹き出し形式で大学図書館のガイダンスを告知した。(大学図書館事務室)

4 グローバル化した社会で活躍できる人材の育成強化

【経済学部】

- (1) ロンドン大学と武蔵大学とのパラレル・ディグリー・プログラム(以下、「PDP」という。)の実施について、ロンドン大学からライセンスを取得した。(大学事務局)
- (2) PDP の実施について、当該プログラムに必要な授業を平成 27 年度の授業計画にて策定した。さらにプログラム実施における履修学生数の確保や教務上の措置について検討を行い、履修要項等に反映した。(教務課)

【人文学部】

- (1) 国際人養成の一環として、英語・独語・仏語のコーチングを導入した。(教務課)

【社会学部】

- (1) 留学支援体制の整備の1つとして、留学しても修学期間4年で卒業が可能となるためのカリキュラム改訂の要点を整理し、通年授業の「卒業論文」及び「卒業論文・卒業制作」を Semester 化し、派遣留学から帰国しても最短で卒業できるカリキュラム運用を実施する案を策定し、平成 28 年度から実施する計画を立案した。(教務課)

- (2) 社会学部教員によるブラジルイベントを MCV (Musashi Communication Village) で実施し、映画「HAFU」上映会においても、社会学部教員がパネラーとして参加するなど、社会学部生の MCV イベントへの参加促進が図られた。海外研修制度では、本年度は唯一社会学部生が選出されており、これは前年度からの個別指導の成果である。このほか、海外活動についても一部の専門ゼミナールで具体的な活動がなされたが、国際センターとの連携には至らなかった。(大学庶務課)

【教務部】

- (1) テンプル大学ジャパンキャンパスとの単位互換制度について、ガイダンス実施時間帯の変更や、派遣を経験した学生による説明などを行った結果、派遣学生は夏学期2名、秋学期1名、春学期1名となり、初めて春学期に送り出すことができた。(教務課)
- (2) 留学生やインディペンデント・スチューデント確保のため、EAS (East Asian Studies) 科目、留学準備講座の開講や、日本語科目のカリキュラム検討結果を授業計画に反映させた。(事業計画書未掲載) (教務課)

【国際センター】

- (1) 米国のアデルファイ大学及びテンプル大学本校との学生交換協定を締結した。(国際センター事務室)
- (2) PDP の受講条件となる語学力の養成のための短期語学研修を計画し、フィリピン・セブ島にある語学学校と合意書を締結した。(事業計画書未掲載) (国際センター事務室)
- (3) 武蔵スタディーーツアーにディーキン大学から学生 15 名が参加した。2週間にわたり講義や在学生との交流、学外フィールドトリップなどが行われた。(事業計画書未掲載) (国際センター事務室)
- (4) 国際化推進の一環として、武蔵大学学生海外研修制度における「武蔵大学学生海外研修奨学金規程」を改正し、グローバル・インターンシッププログラムも奨学金給付の対象とした。(事業計画書未掲載) (国際センター事務室)

【外国語教育センター】

- (1) 学生証 IC 化にともない IC リーダーによる MCV 利用履歴の詳細かつタイムリーな把握が可能となり、過去 2 年間の学生の利用実績や、プログラム参加者からの意見などを元に提供プログラムの内容や実施時期について検討することで学生のニーズに沿ったプログラム策定ができた。また、MCV の Moodle サイトでの予約システムが定着し、キャンセル待ちや無断キャンセルに対するペナルティの仕組みを構築した。(外国語教育センター事務室)
- (2) 専門的な知識と豊富な経験を持つアドバイザーを配置する「英語学習カウンセリング」の実施にあたり、利用者の利便性をはかるため月曜日～木曜日の 2 時限～4 時限(昼休み含む)にスケジュールを組んだ。その結果、曜日別の実施率は、月:96%、火:63%、水:50%、木:80%、Total:74%であった。また、TOEIC®IP 学内試験日にむけてカウンセリング活用法を紹介し、試験対策を目的としたカウンセリング利用が促進された。(外国語教育センター事務室)
- (3) MCV への参加について、学部ごとのビジター数の目標値(経済・社会 各 10%、人文 15%)を設定し、3学部とも目標を達成した。なお、例年は後学期の利用率が低下するが、英語の授

業に限らずゼミ授業等での利用ガイダンス、学生スタッフ主催イベント、友達紹介制度、MCVスタンプラリー等の実施を企画し、リピート率、利用率の低下をある程度抑制できた。(外国語教育センター事務室)

- (4) 「外国語学習褒賞・勸奨制度」の対象各種検定試験の見直しを行い、協定校への派遣基準ともなっているフランス語 DELF・DALF 検定試験や、実用イタリア語検定を制度に追加した。また、平成 27 年度より TOEIC®IP の学内団体試験対象者を3年次生まで拡大することが決定した。(事業計画書未掲載)(外国語教育センター事務室)

【学生支援センター】

- (1) PDP を推進するため、「ロンドン大学と武蔵大学とのパラレル・ディグリー・プログラム奨学金特別措置規程」を制定し、第1期生に対して奨学金の給付を行うことを決定した。(事業計画書未掲載)(学生生活課)

5 時代の要請に対応した大学院教育の見直しと展開

【経済学研究科、人文科学研究科】

- (1) 大学院生の経済的負担の軽減のため博士前期課程及び博士後期課程の学費値下げを決定し、平成 27 年度の新入生から適用する。(事業計画書未掲載)(大学企画室)

【経済学研究科】

- (1) 高度職業人コースのキャリア別プログラムとテーマ別研究プログラムについて、卒業後の就職が確保されるような改革の検討を開始した。(大学庶務課)
- (2) 博士号取得者の安定的な育成を目指し、教員相互間の協働に基づくカリキュラムの充実とともに、社会人退職者が博士号を取得できるようなカリキュラム編成について検討を行ったが、結論には至らなかった。(大学庶務課)

【人文科学研究科】

- (1) 人文科学研究科の博士前期課程に平成 27 年度よりキャリアアップコースを新設することが決定した。平成 26 年7月に教職課程の実践系授業において学部3、4年次生対象にコースの説明を行った。さらに 12 月に講義等において進学希望者を募ったところ、人文学部生2名の進学が決定した。(教務課)
- (2) 大学院進学説明会を2回開催し、出席者は第1回(平成 26 年6月 26 日)11 名、第2回(平成 26 年12 月 11 日)9名であった。これにより、新たに行った I 期入試(平成 26 年9月)では、学内から4名が出願し、合格実績に結びついた。(事業計画書未掲載)(入試課)

6 研究活動の活性化と充実

【総合研究所】

- (1) 「文科省戦略的研究基盤形成支援事業」研究プロジェクトの中間報告を兼ねたシンポジウム「東アジアにおける人の移動と相互理解の深化」を開催し、実地調査に基づく研究成果を報告した。当日の来場者は 77 名に及び、総括討論では研究者・来場者間での活発な意見交換がなされた。(研究支援課)

- (2) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」改正を受け、誓約書、管理体制、執行ルールの理解度把握に係る提出書類の様式・基準の検討を行った。また、「公的研究費不正使用の防止等に関する規程」の改正及びモニタリングに関するマニュアル等の体制整備を行った。(事業計画書未掲載)(研究支援課)

7 社会に開かれた大学としての取組みの強化

【全学】

- (1) 練馬区との共催公開講座『『アナと雪の女王』の秘密ー日本に輸入されるときに作品の何が変わるのか』を開催し、134名の申し込みがあった。また、練馬区武蔵大学特別聴講生制度を継続実施し、34名が練馬区武蔵大学特別聴講生として本学の授業科目を1年間聴講した。終了時の報告書から、9割以上の聴講生が履修した授業に満足していることが確認できた。(責任者:運営部長、主管部局:大学庶務課)

【国際センター】

- (1) 練馬小学校や練馬区ジュニアリーダー養成講習会に留学生を参加させた。(国際センター事務室)

【総合研究所】

- (1) 「武蔵メディアと社会研究会」による Web 調査は、民間の調査会社委託で1回、独自のサイトにて1回行い、評価指標の検証を日本マスコミュニケーション学会にて報告した。また、練馬区と協働で実施している武蔵コミュニティービジネス研究会において、開催した3つの講座に平均 100 名を超える参加者があった。(研究支援課)

【大学図書館】

- (1) 各学部の企画展示・ブックトークとして、経済学部「職業としての金融」、人文学部「魅せる文様:小紋・中形の型紙にみる」、社会学部「移民と在日外国人:日本社会のグローバル化を考える」を実施し、さらに番外編として「漱石『こゝろ』の 100 年:自筆原稿から朝日再連載まで」の開催と、経済学部のゼミナールによるブックレビューを実施した。参加者アンケートには「啓発された」という回答が多数あった。(事業計画書未掲載)(大学図書館事務室)
- (2) 大学図書館セミナーは「朝田家の型紙から見えること」を平成 26 年 11 月に開催し参加者 147 名、「『三四郎』の群像ー故郷の女、東京の女ー」を平成 27 年 2 月に開催し、参加者は 107 名であった。(事業計画書未掲載)(大学図書館事務室)
- (3) 練馬区立石神井公園ふるさと文化館の指定管理者である練馬区文化振興協会と連携して、朝田家型紙コレクションの展覧会を平成 26 年 9 月下旬から 11 月中旬にかけて開催し、入場者は 2,886 名であった。(大学図書館事務室)

【各種委員会等】

- (1) 公開講座は、「文学と美術からみる人形文化」(秋季)及び「アベノミクス・成長戦略の光と影」(春季)を統一テーマとして2回(1回につき4講座)実施し、各 200 名前後の申し込みがあった。また、イブニングスクールは、「〈グローバル人材〉と多文化共生社会」を統一テーマに1回(4

講座)実施し、111名の申し込みがあった。受講者アンケートの「満足」「やや満足」の割合は、秋季公開講座では90%以上、春季公開講座では75%以上、イブニングスクールでは80%以上であった。なお、受講者アンケートを分析した結果、例年、60代以上の年齢層の参加が比較的多いが、秋季公開講座では29歳以下の年齢層の参加者を3割獲得していることが確認できた。(事業計画書未掲載)(責任者:公開講座WGリーダー、主管部局:大学庶務課)

- (2) 土曜講座は、平成26年7月に「アベノミクス」、平成26年12月に「日中韓」、平成27年2月に「不織布、織、染」をテーマに開催した。ホームカミングは2巡目に入り、卒業回期の下一桁に「1」の付く回生及びプレメディカルコース・1～5回生を対象に平成26年11月に開催し、200名以上の参加があり盛況に終わった。(事業計画書未掲載)(責任者:大学運営部長、主管部局:大学庶務課)

8 学生生活等への支援強化

【学生支援センター】

- (1) 提携教育ローン金利援助奨学金の利用促進のため、対象者の学費負担者(保護者)へ募集案内を郵送にて実施し、29件(昨年度31件)の申請があった。(学生生活課)
- (2) ボランティア専用の掲示板及びパンフレットスタンドでの情報提供を継続的に実施した。(学生生活課)
- (3) 「課外活動団体指導者の支援に関する申合せ」に基づき、課外活動団体指導者への支援を継続した。なお、前年度の検証結果を踏まえ、支給時期の変更を行った。(学生生活課)
- (4) 障害のある学生への修学支援として、修学支援コーディネーター制度を創設した。(事業計画書未掲載)(学生生活課)
- (5) 本年度は日本私立大学連盟の「第14回学生生活実態調査」実施年度にあたり、これを活用し、本学としては4回目となる学生生活実態調査を実施した。集計報告書は平成27年3月に本学教職員に公開した。(事業計画書未掲載)(学生生活課)
- (6) 教職員向けオータムセミナー「うつ病を知る」を平成26年11月に開催した。参加者は、大学教員4人、高校中学教員2人、職員18人の計24名であった。(事業計画書未掲載)(大学保健室・学生相談室)
- (7) 定期健診時、前年度休学者や長期欠席者、体調不良者等に面接を行った。また、定期健診時の問診票から体調をチェックし、問題を抱えていると思われる学生に対して連絡後面接を実施した。さらに、定期健診未受診者に対して、平成26年3月、5月、10月に葉書にて様子伺いの連絡を行った。(事業計画書未掲載)(大学保健室・学生相談室)

【大学図書館】

- (1) 学生の図書館運営への参画について、ブックハンティングは継続したが、学生ボランティア活動のあり方については結論に至らなかった。(大学図書館事務室)

9 学部学科等の再編・増設の継続的検討

【全学】

- (1) 各学部にて学部再編案を検討し、大学戦略会議にて全学的な観点から再編案についての意

見交換を行った。また、学部再編、収容定員変更に伴うスケジュール、大学設置基準上必要となる専任教員数、個人研究室数、校舎面積等についての確認を行った。(責任者:大学事務局長、主管部局:大学企画室)

【経済学部】

- (1) 平成 28 年度より金融学科の入学定員を 20 名増員することを決定した。(事業計画書未掲載)
(大学企画室)

【社会学部】

- (1) 前年度の新学科構想の検討を受け、教員アンケートを実施して3案をまとめ、そのコンセプト、キーワード、想定される科目群等をまとめた。これらは学部委員会、合同学科会議を経て、大学戦略会議にて報告を行った。さらに、予備校や大学入試専門業者等から意見を収集した。
(大学企画室)

II 教育・研究活動を支える制度・環境等の整備

1 建物・教育・自習スペース等の充実

【全学】

- (1) 文部科学省の「私立大学等教育研究活性化整備事業」に採択され、インターネットを活用した授業収録配信システムを導入してテスト運用を行い、本稼動に向けての検証を行った。(事業計画書未掲載)(責任者:教務部長、主管部局:教務課、情報・メディア教育センター事務室)

【教務部】

- (1) 7号館ゼミナール室に整備したアクティブラーニング型教室について、利用教員に対して使用方法や要望などを把握することを目的としたアンケートを実施した。その結果、使用方法や満足度、今後の要望などの詳細を把握することができた。また、全教員に情報提供を行い、認知度を高めることができた。(教務課)

【大学図書館】

- (1) 次期図書館システムの選定のため、仕様書を確定して予算要求を行った結果、リプレイスは、次年度以降に実施することとなった。(大学図書館事務室)

【学生支援センター】

- (1) 学内のバリアフリー化のため、7号館1階自動ドアの IC カードシステム化、3号館のエレベーター設置、3号館1階中央入口の自動ドア化及び IC カードシステム化、3号館3階の大学院院生室入口ドアのテンキー電子化及び引戸化、3号館3階東側にバリアフリートイレの新設等を、本年度から平成 27 年度にかけて行うこととした。(事業計画書未掲載)(学生生活課)

2 制度・組織・組織運営の充実

【全学】

- (1) 本年度に制定された「武蔵大学自己点検・評価」規程に基づき、各学部・研究科等で実施する自己点検・評価実施委員会に加え、全学的な観点から検証を行う大学評価実施委員会を新設し、事業計画・事業報告の検証を行った。各部局から提出された自己点検・評価の結果及び「点検・評価報告書」に記述された今後の発展方策に対する大学評価実施委員会による検証結果を受けて、大学全体として取り組むべき課題を「改善に向けての学長方針」として全部局に発信した。(責任者:大学評価実施委員長、主管部局:大学企画室)
- (2) インスティテューショナル・リサーチ(IR)を推進し、学部生及び大学院生の教育・学生支援に係る諸データの分析と情報提供・助言等を行い教育活動の充実に寄与するため、「教育効果評価委員会規程」を制定した。本年度は、卒業生(平成22年4月入学ー平成26年3月卒業)の分析を行い、成績と就職状況の関連等について教育効果評価委員会及び大学戦略会議で報告を行った。また、学内に散在している学生情報の一元化に向けてデータの洗い出しを行った。(責任者:教育効果評価委員会委員、主管部局:大学企画室)
- (3) 大学基準協会による大学評価(認証評価)を受け、大学基準に「適合」していると認定された。認定期間は、平成27年4月1日から平成34年3月31日までの7年間である。(責任者:大学事務局長、主管部局:大学企画室)
- (4) 同窓会と共催して開催する土曜講座の実施、卒業記念回生を大学に招待するホームカミングを継続的に実施し、同窓会との協力体制を構築している。(責任者:運営部長、主管部局:大学庶務課)
- (5) 文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業」の申請を行い、タイプ1及びタイプ4に選定された。加えて「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」への申請を行い、こちらも採択され、授業収録配信システムを導入することができた。(事業計画書未掲載)(責任者:大学事務局長、主管部局:大学企画室)
- (6) 学校教育法の一部改正を受け、学長のリーダーシップのもとに行うガバナンス体制の構築を目的として、大学部門の規程を総点検し、各種会議体の決定プロセスの定義や決定権者の明確化を行い、関連規程に反映した。(事業計画書未掲載)(責任者:大学事務局長、主管部局:大学企画室)

【外国語教育センター】

- (1) 業務委託体制のメリットを活かし、MCVフロアに常駐する外国人スタッフを2名体制で運用することができた。また、英会話レッスンの講師派遣を委託している外部業者との契約の見直しにより、繁忙期にはレッスン講師だけでなくフリー・トーク対応の要員を派遣してもらうことで、学生のニーズに対応することができた。(外国語教育センター事務室)

【各種委員会等】

- (1) 平成27年度より機動性を高めるため、ファカルティ・ディベロップメント(FD)実施委員会を廃止してFD委員会に一本化することを決定した。また、FD委員会に教務課長を構成員としておくことにより、現場に直結した課題を速やかにFD委員会に反映する体制を整えた。(責任者:FD委員長、主管部局:大学企画室)
- (2) 学内の優れた教育コンテンツや他大学の教育事例等を、冊子にまとめて教職員に配付する

予定であったが、構想段階に留まった。(責任者:FD 委員長、主管部局:大学企画室)

- (3) 「学生が選ぶベストティーチャー賞」制度を創設し、授業評価アンケートで授業の規模別に学生の総合満足度が高かった教員計 12 名の表彰を行った。また、授業評価アンケートの実施を、年1回から年2回に戻し、前学期は全教員を対象、後学期は後学期のみ授業を担当する教員を対象とし、年間を通じて全教員の授業評価アンケートを実施することを決定した。(事業計画書未掲載)(責任者:FD 委員長、主管部局:大学企画室)

3 教育・研究充実のための教員体制の見直し

【経済学部】

- (1) ロンドン大学インターナショナル・ファウンデーション・プログラム及びロンドン大学インターナショナル・プログラムを担当する専任教員を任用した。(事業計画書未掲載)(大学庶務課)

【人文学部】

- (1) 人文学部の職務のほか、全学の国際交流に関する職務を担う専任教員を任用した。(事業計画書未掲載)(大学庶務課)

【社会学部】

- (1) 1年次必修科目の「社会学基礎ゼミ」担当教員に対して、教科書として用いている『ゼミで学ぶスタディスキル』の改善点に関するアンケートを実施し、今後の改訂における参考資料とすることにした。(大学庶務課)

【各種委員会等】

- (1) 平成 26 年4月1日に新任教員ガイダンスを実施し、学長より建学の精神と学園将来構想について、FD 実施委員長より本学の FD 活動について説明を行った。(責任者:FD 委員長、主管部局:大学企画室)

<高等学校中学校>

I 高等学校中学校のビジョン

1 『世界』と繋がる教育を目指す

- (1) 自己を確立し、『世界』とつながる教育をアピールできた。1 年間にわたる学内、学外での広報活動を通して、武蔵の教育を伝えることができた。(広報委員会)

2 国際的視野を身につけさせる教育

- (1) 国外研修制度は 1988 年に始まったが 26 年目を迎え、8 月に同窓会を開催した。90 名程が出席し、この制度の意義を再確認した。また研修生 OB の寄稿文を発行した。(国外運営研修委員)

3 進路決定の推進

- (1) 高 1 からのキャリア教育、進路指導の成果が現れ、大学進学実績も向上した。(進路情報部)

Ⅱ 教育内容を達成するための方策

1 カリキュラムの見直し

- (1) 分割授業の再配置、生徒の現状に即したカリキュラムの改変を行った。今後も継続して大学入試に向けての対応、学ぶことの楽しさ、大切さを十分に伝えられるようなカリキュラムを工夫する。
(教務委員会)

2 6年間で2年ごとに分け、それぞれの到達目標を設定する。

- (1) 中1～2では学ぶ習慣を身につけさせること、中3～高1で将来像を描かせること、高2～3での、大学進学に向けて模試等を活用など制度が定着してきた。今後もさらに充実させる。(教頭・進路情報部)

3 教育・研究に専念できる環境づくり

- (1) 授業以外の雑務は多く、残念ながら生徒と向き合う時間を増やすことはできなかった。今後、校務分掌の見直しを検討する。
- (2) 各教員が、専門分野の研究を充分に行うことができていない。校務分掌を見直すことで解決していく。
(教頭・総務委員会)

4 専任教員の増員

- (1) 増員は実現できていない。授業以外に教員が抱える仕事が増え続け、増員は急務である。(教頭)

5 電子機器類の導入

- (1) ポータブル型のプロジェクタを導入し、授業で使用できる環境となった。電子黒板、タブレット端末の利用については現状からは進んでいない。(教頭)

6 校外学習の充実

- (1) 山上学校は青木旅館と青山寮を使い実施した。海浜学校については実施出来たが、鶴原寮の閉寮に伴い、今後の実施について検討を行った。他の校外学習は例年通り実施した。(教頭)

7 教員と生徒・保護者を深める

- (1) 広報活動、WEBでの発信、生徒・保護者面談を通しての情報交換は進んでいる。
- (2) あらゆる場面でのコミュニケーションを円滑にすることはさらに深めていく。
(教頭)

8 校務システムの整備

- (1) 新たなシステムづくりを予算化し、新年度に稼働できる準備を進めた。(校務システム委員)

Ⅲ 教育の実施体制に関する方策

1 生徒目線に立った教育を行う

- (1) 教員からの一方的な押しつけでなく、生徒自身にとって何が必要かという視点に立ち、教育を考えることがまだ充分できていない。今後も継続して方策を探る。(教頭)

2 教員同士の情報交換を密に行う

- (1) 情報交換はまだ不十分であった。『学び』の実践の場としての授業を維持するために、教員間の密なコミュニケーションを目指す。(教頭)

3 教員評価について

- (1) 点数による評価は行わなかった。今後行うつもりはない。教師の日頃の研究に裏付けされた授業、部活動の指導、生徒・保護者対応、外部での論文発表、研究成果の公表、各種行事での生徒指導など、評価すべきポイントは多い。それらを積極的に評価していきたい。
- (2) 高校中学教員に関しては、評価すべき対象、性質が違うものが混在している。これを一つの尺度で測ることは不可能である。
(教頭、総務委員会)

4 少人数学級

- (1) クラスサイズの縮小は考えなかった。授業によって、少人数が相応しいもの、大人数でも可能な授業など、様々である。しかし、予算を考えると今以上の少人数教育は不可能である。(教務委員会)

5 高校編入

- (1) 検討しなかったが、選択肢の一つとして検討は続ける。(教頭)

6 進路情報部の充実

- (1) 進路情報部を中心に大学進学に関する情報を速やかに生徒に伝えることができた。
- (2) 大学1～2年を中心とした進学ガイダンスを実施した。社会で活躍しているOBを招いてのキャリアガイダンスも実施した。
- (3) 海外の大学に進学を希望する生徒に対しては、REDプログラムの紹介、ハンガリー国立医科大学の説明会を実施した。
(進路情報部)

7 広報活動の充実

- (1) 本格的な広報活動を初めて2年目となり、十分な成果を上げることができた。学園広報室、外部アドバイザーとの連携も円滑に取れるようになった。しかし、教員の負担は軽くなっていない。
- (2) 学校説明会、本校のWebページなどを通じて、生徒・保護者、外部に対して真の情報を伝える

ことができた。

- (3) 研究成果発表、紀要の発行、書籍出版などを通じて教員の活躍なども発信する準備ができた。
 - (4) 学園内、および外部での学校説明会を行い、受験生およびその保護者に対し、きめ細かく対応できた。
 - (5) 塾関係者に対しての説明会を実施し、情報を発信することができた。
- (広報委員会)

8 奨学金制度の充実

- (1) 「海外直接進学奨励基金」を利用した海外大学への進学を積極的に勧めたがまだ不十分である。(教頭)

9 学園事務組織の活用

- (1) 広報、国際交流、コンピュータシステムなどについて、業務内容を整理し、学園全体の事務組織を活用することはまだ不十分であった。
 - (2) 今後も事務組織を機能的に活用できるような仕組みを考える。
- (教頭)

10 施設整備

- (1) 新棟建築計画を検討は次年度に向けて基本設計が可能なレベルまで計画を進めることができた。
 - (2) 既存棟の改築計画も進めることができた。
 - (3) 高校中学プールは老朽化が進んでいるがそのまま使い続ける。
 - (4) 今後のカリキュラムの変更も検討しながら建築計画を総合的に考える。
- (建築委員会)

IV 高大連携に関する方策

1 大学、高校中学教員の人事交流

- (1) 授業での交流は高校中学から大学への出講以外は進んでいない。
 - (2) 留学準備講座など、大学での授業に高校生、中学生を参加させることは例年通り行った。
 - (3) 希望する生徒に、大学の授業が見学できることは実現しなかった。
 - (4) 高校中学にない PC 教室、大規模教室など、大学の施設を使用することはできなかった。
- (教頭)

2 テンプル大との連携

- (1) テンプル大学ジャパンキャンパスとは、例年通り、高校生が学園内で実施されたサマースクールへ参加した。(国外研修運営員)

§ データ編

1 学生・生徒数

(1) 平成22～26年度 入学定員、収容定員及び比率（大学院、大学、高等学校、中学校）

		入学定員(a)	志願者数	入学者数(b)	(b)/(a)	編入学者数	収容定員(c)	現員(d)	(d)/(c)
大学院	平成26年度	60	9	3	0.05	-	140	21	0.15
	平成25年度	60	13	8	0.13	-	140	28	0.20
	平成24年度	60	20	10	0.17	-	140	41	0.29
	平成23年度	60	30	20	0.33	-	140	48	0.34
	平成22年度	60	33	18	0.30	-	140	44	0.31
大学	平成26年度	930	14,179	1114	1.20	1	3,720	4,450	1.2
	平成25年度	930	12,971	998	1.07	0	3,720	4,411	1.19
	平成24年度	930	16,543	992	1.07	1	3,720	4,520	1.22
	平成23年度	930	16,895	1,246	1.34	2	3,630	4,690	1.29
	平成22年度	930	16,928	1,059	1.14	7	3,540	4,558	1.29
高等学校	平成26年度	160	170	170	1.06	-	480	505	1.05
	平成25年度	160	-	172	1.08	-	480	507	1.06
	平成24年度	160	172	172	1.08	-	480	510	1.06
	平成23年度	160	170	170	1.06	-	480	507	1.06
	平成22年度	160	169	169	1.06	-	480	507	1.06
中学校	平成26年度	160	569	175	1.09	-	480	522	1.09
	平成25年度	160	443	174	1.09	-	480	522	1.09
	平成24年度	160	525	176	1.10	-	480	525	1.09
	平成23年度	160	578	175	1.09	-	480	525	1.09
	平成22年度	160	577	176	1.10	-	480	528	1.10

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。

(2)平成22～26年度 学生・生徒在籍者数一覧

			平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
大学	経済学部	経済学科	538	150	535	144	534	148	582	161	579	163
			688		679		682		743		742	
		経営学科	454	251	442	245	462	267	497	268	517	267
			705		687		729		765		784	
		金融学科	412	113	407	118	410	110	423	107	382	98
		525		525		520		530		480		
		計	1,404	514	1,384	507	1,406	525	1,502	536	1,478	528
			1,918		1,891		1,931		2,038		2,006	
	人文学部	欧米文化学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
			0		0		0		0		1	
		日本文化学科	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0
			0		0		0		1		2	
		比較文化学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0		0		0		0		0	
		英米比較文化学科	11	12	42	102	67	188	101	270	127	338
			23		144		255		371		465	
		ヨーロッパ比較文化学科	11	17	39	87	70	180	88	264	116	352
			28		126		250		352		468	
		日本・東アジア比較文化学科	16	17	54	85	108	167	150	247	182	319
			33		139		275		397		501	
英語英米文化学科		143	306	102	225	82	154	51	80	—	—	
	449		327		236		131		—			
ヨーロッパ文化学科	100	358	74	278	51	185	34	108	—	—		
	458		352		236		142		—			
日本・東アジア文化学科	177	284	112	221	85	151	50	86	—	—		
	461		333		236		136		—			
	計	458	994	423	998	463	1,025	475	1,055	427	1,010	
		1,452		1,421		1,488		1,530		1,437		
社会学部	社会学科	269	331	275	323	270	334	267	351	247	349	
		600		598		604		618		596		
	メディア社会学科	178	309	196	305	214	283	226	278	235	284	
		487		501		497		504		519		
	計	447	640	471	628	484	617	493	629	482	633	
		1,087		1,099		1,101		1,122		1,115		
大学合計			2,309	2,148	2,278	2,133	2,353	2,167	2,470	2,220	2,387	2,171
		4,457		4,411		4,520		4,690		4,558		
大学院	経済学研究科	博士前期	3	0	1	0	4	0	9	1	11	1
			3		1		4		10		12	
		博士後期	2	0	4	0	6	0	6	0	5	0
		2		4		6		6		5		
		計	5	0	5	0	10	0	15	1	16	1
			5		5		10		16		17	
	人文科学研究科	博士前期	3	5	4	8	7	15	8	16	4	13
			8		12		22		24		17	
		博士後期	1	7	2	9	1	8	2	6	5	5
		8		11		9		8		10		
	計	4	12	6	17	8	23	10	22	9	18	
		16		23		31		32		27		
大学院合計			9	12	11	17	18	23	25	23	25	19
		21		28		41		48		44		
高等学校			505	—	507	—	510	—	507	—	507	—
		505		507		510		507		507		
中学校			522	—	522	—	525	—	525	—	528	—
		522		522		525		525		528		
合計			3,345	2,160	3,318	2,150	3,406	2,190	3,527	2,243	3,447	2,190
		5,505		5,468		5,596		5,770		5,637		

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。人文学部は平成23年に改組。

(3) 累計卒業生数(大学、高等学校)

①大学

学部	学科	累計
経済学部	経済学科	12,605
	経営学科	10,729
	金融学科	1,979
	計	25,313
人文学部	英米英米文化学科	106
	ヨーロッパ文化学科	109
	日本・東アジア文化学科	107
	英米比較文化学科	640
	ヨーロッパ比較文化学科	586
	日本・東アジア比較文化学科	611
	欧米文化学科	5,905
	日本文化学科	4,001
	比較文化学科	525
	社会学科	3,972
計	16,562	
社会学部	社会学科	2,115
	メディア社会学科	905
	計	3,020
大学合計		44,895

②高等学校

旧制高等学校(第1期～23期)	2,075
新制高等学校(第24期～)	10,825
高等学校合計	12,900

(4) 大学院学位授与状況

①修士学位授与者数[大学院博士前期課程(修士課程)]

			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	累計
経済学研究科	経済・経営・ファイナンス専攻	男	0	0	3	6	5	114
		女	0	0	0	1	0	
	計	男	0	0	3	6	5	
		女	0	0	0	1	0	
人文科学研究科	欧米文化専攻	男	0	1	3	2	0	346
		女	2	1	2	0	0	
	日本文化専攻	男	2	0	1	0	1	
		女	1	3	4	3	3	
	社会学専攻	男	1	0	1	0	0	
		女	1	0	2	1	2	
	計	男	3	1	5	2	1	
		女	4	4	8	4	5	
合計	男	3	1	8	8	6	460	
	女	4	4	8	5	5		
	計	7	5	16	13	11		

②博士学位授与者数

			平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	累計
経済学研究科	博士(経済学)	課程	0	0	1	0	0	4
		論文	0	0	0	1	0	7
		計	0	0	1	1	0	11
人文科学研究科	博士(人文学)	課程	0	0	0	0	0	4
		論文	0	1	0	1	0	3
		計	0	1	0	1	0	7
	博士(社会学)	課程	0	0	0	1	0	2
		論文	0	2	0	0	0	4
		計	0	2	0	1	0	6

2 入試状況 (平成27年4月入学生)

(1) 大学院入試

研究科	課程	志願者数	合格者数
経済学	博士前期	7	5
	博士後期	2	1
	経済学研究科計	9	6
人文科学	博士前期	15	11
	博士後期	2	1
	人文科学研究科計	17	12

(2) 大学入試

①一般選抜試験

a. センター方式(前期日程)入試

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	実効倍率
経済	経済	663	663	272	2.4
	経営	505	504	184	2.7
	金融	626	625	229	2.7
	学部計	1,794	1,792	685	2.6
人文	英語英米文化	275	275	106	2.6
	ヨーロッパ文化	282	281	130	2.2
	日本・東アジア文化	393	390	123	3.2
	学部計	950	946	359	2.6
社会	社会	497	496	166	3.0
	メディア社会	402	400	141	2.8
	学部計	899	896	307	2.9
大学計		3,643	3,634	1,351	2.7

b. センター方式(後期日程)入試 2科目型

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	実効倍率
経済	経済	116	116	22	5.3
	経営	88	88	13	6.8
	金融	60	60	12	5.0
	学部計	264	264	47	5.6
人文	英語英米文化	124	124	34	3.6
	ヨーロッパ文化	108	108	54	2.0
	日本・東アジア文化	205	205	72	2.8
	学部計	437	437	160	2.7
社会	社会	136	136	8	17.0
	メディア社会	115	115	20	5.8
	学部計	251	251	28	9.0
大学計		952	952	235	4.1

d. 一般方式入試(個別学部併願3科目型)

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	実効倍率
経済	経済	434	420	60	7.0
	経営	796	754	81	9.3
	金融	665	630	59	10.7
	学部計	1,895	1,804	200	9.0
人文	英語英米文化	344	337	77	4.4
	ヨーロッパ文化	396	386	85	4.5
	日本・東アジア文化	359	346	82	4.2
	学部計	1,099	1,069	244	4.4
社会	社会	716	693	191	3.6
	メディア社会	793	770	169	4.6
	学部計	1,509	1,463	360	4.1
大学合計		4,503	4,336	804	5.4

e. 一般方式入試(全学部統一2科目型)

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	実効倍率
経済	経済	1,017	989	160	6.2
	経営	1,035	1,008	151	6.7
	金融	976	950	107	8.9
	学部計	3,028	2,947	418	7.1
人文	英語英米文化	438	429	57	7.5
	ヨーロッパ文化	506	493	61	8.1
	日本・東アジア文化	479	469	61	7.7
	学部計	1,423	1,391	179	7.8
社会	社会	770	759	78	9.7
	メディア社会	729	719	75	9.6
	学部計	1,499	1,478	153	9.7
大学合計		5,950	5,816	750	7.8

②AO入学試験

学部	学科	志願者数	合格者数
人文	英語英米文化	27	12
	ヨーロッパ文化	29	12
	日本・東アジア文化	23	11
	学部計	79	35
社会	社会	8	2
	メディア社会学科	12	2
	学部計	20	4
大学合計		99	39

③指定校制特別入学試験

学部	学科	志願者数	合格者数
経済	学部計	108	84

④特別入学試験(外国高等学校卒業・帰国生徒・社会人・外国人学生)

学部	学科	志願者数	合格者数
経済	経済	2	2
	経営	0	0
	金融	0	0
	学部計	2	2
人文	英語英米文化	1	1
	ヨーロッパ文化	0	0
	日本・東アジア文化	2	1
	学部計	3	2
社会	社会	1	0
	メディア社会	1	1
	学部計	2	1
大学合計		7	5

⑤特別入学試験(編転・学士)

学部	学科	志願者数	合格者数
経済	経済	0	0
	経営	0	0
	金融	0	0
	学部計	0	0
人文	英語英米文化	2	2
	ヨーロッパ文化	0	0
	日本・東アジア文化	2	2
	学部計	4	4
社会	社会	2	1
	メディア社会	1	0
	学部計	3	1
大学合計		7	5

(3) 中学入試

	平成27年	平成26年	平成25年	平成24年	平成23年
志願者	531	569	443	525	578
受験者	519	556	433	517	569
入学者	176	175	174	176	175

3 進路状況

(1) 大学

①平成 26 年度(平成 27 年 3 月)卒業生 就職状況

	卒業生数	就職希望者数(A)	就職者数(B)	就職率(B/A)	前年度比(ポイント)
大学合計	1127	1021	967	94.7	1.1
経済学部	498	460	442	96.1	1.1
人文学部	373	328	307	93.6	0.3
社会学部	256	233	218	93.6	1.7
男子合計	584	527	495	93.9	0.7
女子合計	543	494	472	95.5	1.6

※平成 26 年 9 月卒業生含む。

②平成 26 年度(平成 27 年 3 月)卒業生 主要就職先

■建設:旭化成ホームズ、安藤・間、三機工業、清水建設、積水ハウス、大東建託、大和ハウス工業、東日本ハウス、松井建設、三井住友建設 ■製造:伊藤園、キューピー、敷島製パン、日本食研ホールディングス、ロック・フィールド、ファイブフォックス、図書印刷、凸版印刷、イノアックコーポレーション、シミック、日華化学、日本イーライリリー、ロート製薬、コロナ、長府製作所、サンデン、大和冷機工業、THK、ディスコ、福島工業、岩崎電気、沖電気工業、オリエンタルモーター、東芝三菱電機産業システム、日本光電工業、能美防災、三井ハイテック、東京計器、ジャパンパイル、ニチアス、大王製紙、フランスベッド、アートネイチャー、アイリスオーヤマ、三甲、タカラスタンダード、LIXIL ■商社:あらた、アルフレッサ、イトーキ、イトキン、内田洋行、加藤憲ホールディングス、ガリバーインターナショナル、国分、コネクション、大正富山医薬品、ダイワボウ情報システム、都築電気、ティーガイア、デザインアーク、トーハン、トラスコ中山、日本アクセス、日本出版販売、Paltac、三菱食品、メディセオ、山善、ユーシーシーフーズ、渡辺パイプ ■小売:小田急百貨店、京急百貨店、そごう・西武、東武百貨店、ライフコーポレーション、青山商事、ファーストリテイリング、ユナイテッドアローズ、ユニクロ、ヤナセ ■金融:日本政策金融公庫、みずほ銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、りそな銀行、足利銀行、岩手銀行、北日本銀行、きらやか銀行、京葉銀行、庄内銀行、常陽銀行、第四銀行、千葉銀行、東京スター銀行、東京都民銀行、東和銀行、栃木銀行、東日本銀行、武蔵野銀行、山梨中央銀行、横浜銀行、SMBC日興証券、野村証券、住友生命、第一生命、日本生命、富国生命、明治安田生命、城南信用金庫、城北信用金庫、三菱UFJニコス ■不動産:三井不動産ファシリティーズ、三井不動産リアルティ ■運輸:山九、西武鉄道、全日本空輸、東京地下鉄、東武鉄道、東日本旅客鉄道、■ガス:東京瓦斯 ■情報・通信:日立ソリューションズ、ソフトバンク ■宿泊:星野リゾート ■教職(非常勤):太田市立強戸中学校、狭山市立東中学校、秦野市立東中学校、帝京安積高等学校 ■その他教育施設:国際医療福祉大学、東京医科歯科大学 ■複合サービス:日本郵便、日本郵政、日本年金機構 ■出版:ぱど ■広告:サイバーエージェント、サイバー・コミュニケーション、ディーエムエス、東北新社 ■旅行:エイチ・アイ・エス、JTB首都圏、東武トップツアーズ ■リース:オリックス自動車、住友三井オートサービス、三井住友ファイナンス&リース ■サービス:共立メンテナンス、帝国データバンク、楽天 ■公務員:東京税関、財務省関東財務局、愛知県庁、茨城県庁、埼玉県庁、千葉県庁、荒川区役所、板橋区役所、中野区役所、練馬区役所、八王子市役所、三鷹市役所、柏市役所、鎌ヶ谷市役所、千葉市役所、船橋市役所、春日部市役所、久喜市役所、鴻巣市役所、さいたま市役所、坂戸市役所、狭山市役所、所沢市役所、三郷市役所、川崎市役所、伊勢崎市役所、笛吹市役所 <警察官>警視庁、埼玉県警察本部、山梨県警察本部 <消防官>東京消防庁

(2) 高等学校 大学進学状況 (過去5年間)

① 国公立大学

	平成27年度			平成26年度			平成25年度			平成24年度			平成23年度		
	現役	既卒	計												
東京大	20	7	27	14	8	22	16	13	29	9	11	20	18	10	28
東京工業大	4	1	5	7	3	10	6	3	9	3	5	8	4	1	5
京都大	4	3	7	4	2	6	5	4	9	1	3	4	2	6	8
一橋大	9	2	11	7	5	12	5	2	7	3	6	9	2	4	6
千葉大	1	1	2	3		3	2	3	5	3	1	4	2	2	4
東京外国語大	2		2	2	1	3	4	1	5	1		1	1		1
東京芸術大							2		2				1		1
東京海洋大							1		1					1	1
東京医科歯科大	2		2	1	2	3					1	1		1	1
東京学芸大	1		1	1	1	2					1	1			
東京農工大	3	3	6												
電気通信大		2	2				2	1	3				1	1	2
首都大東京								1	1		1	1			
北海道大	3	1	4	3	1	4		5	5	1	3	4	1	2	3
旭川医科大											1	1			
札幌医科大		1	1												
小樽商科大					1	1									
帯広畜産大		1	1												
東北大	4	3	7	2	1	3	2	2	4	1	1	2		2	2
秋田大		1	1											1	1
岩手大											1	1			
福島大													1		1
筑波大	2	1	3	3		3	1	1	2		1	1	2	1	3
群馬大	1		1		1	1				1		1	1		1
宇都宮大														1	1
埼玉大				1		1									
横浜国立大		1	1	1	2	3		1	1						
横浜市立大		1	1					2	2		2	2			
防衛大				1		1					1	1			
防衛医科大					1	1				1		1			
浜松医科大					1	1	1		1						
山梨大					1	1					1	1		1	1
都留文科大		1	1							1		1			
信州大				1		1								1	1
名古屋大		1	1		1	1		1	1	1		1	1		1
新潟大								1	1						
金沢大				1		1								1	1
福井県立大											1	1			
滋賀大								1	1						
富山大					1	1									
京都府立医科大					1	1									
大阪大	1	2	3	1		1	1	2	3	1		1		1	1
神戸大								1	1						
広島大														1	1
鳥取大							1		1		1	1			
島根大				1		1					1	1			
香川大				1		1									
高知大					1	1							1		1
徳島大														1	1
九州大					3	3				1	1	2		1	1
佐賀大														1	1
大分大								1	1						
宮崎大	1		1												
熊本大					1	1									
鹿児島大		1	1												
琉球大							1		1						
小計	58	34	92	55	39	94	50	46	96	28	44	72	38	41	79

②私立大学

	平成27年度			平成26年度			平成25年度			平成24年度			平成23年度		
	現役	既卒	計												
武蔵大	1		1	1	1	2	2		2	4		4		3	3
早稲田大	8	8	16	10	8	18	11	12	23	10	13	23	9	8	17
慶應義塾大	10	12	22	14	5	19	11	10	21	8	9	17	9	6	15
上智大	1	3	4	3	1	4		1	1	2	3	5	4	3	7
明治大	3	2	5	1	4	5	3	2	5	1		1	1	3	4
法政大	1		1		1	1									
立教大								2	2			2	2		2
青山学院大	1		1		1	1					1	1			
中央大	1	5	6	3	4	7	1	1	2		1	1	2	2	4
東京理科大	1	2	3	4	5	9	1	3	4	1	3	4	3		3
国際基督教大		1	1				1	1	2		1	1			
日本大		2	2		3	3					2	2		1	1
目白大								1	1						
専修大								1	1						
東洋大											1	1		2	2
学習院大		1	1		1	1				1		1			
成蹊大														1	1
成城大		1	1												
明治学院大													1		1
帝京大								1	1		1	1		1	1
国学院大											2	2	1	1	2
昭和大										1		1			
東邦大														1	1
桜美林大											1	1			
高千穂大											1	1			
千葉工業大	1		1		1	1									
東京都市大					1	1									
東京経済大					1	1									
東京農業大		2	2												
東京工科大	1		1											1	1
芝浦工業大				1	2	3									
東京慈恵会医科大		1	1	1		1							2	2	4
東京医科大		1	1												
東京歯科大	1		1												
日本医科大					1	1		1	1					2	2
獨協医科大		1	1					1	1						
聖マリアンナ医科大										1		1			
日本獣医生命科学大							1	1	2						
日本歯科大		1	1											1	1
順天堂大											1	1		1	1
北里大	1	1	2		1	1									
杏林大														1	1
明治薬科大										1		1			
多摩美術大															
武蔵野美術大					1	1				1		1		1	1
東京造形大													1		1
国立音楽大										1		1			
洗足学園音楽大				1		1									
東京音楽大										1		1			
岩手医科大											1	1			
埼玉医科大	1	1	2												
神奈川工科大					1	1									
獨教大	1		1												
京都外国語大														1	1
立命館大	1		1												
横浜薬科大	1		1												
小計	35	45	80	39	43	82	31	38	69	33	43	76	33	44	77

③海外の大学

	平成27年度			平成26年度			平成25年度			平成24年度			平成23年度		
	現役	既卒	計												
ハワイ大学(米)								1	1						
テンプル大学(米)							1		1						
カピオラニ・コミュニティ大(米)		1	1												
小計		1	1				1	1	2						

④総合計

	平成26年度			平成25年度			平成24年度			平成23年度			平成22年度		
	現役	既卒	計												
総合計	93	80	173	94	82	176	82	85	167	61	87	148	71	85	156

※毎年、合格者数ではなく進学者数を公表している。この方針は今後も変わらない。

4 図書館統計

(1) 大学図書館

①平成26年度蔵書統計

(単位:冊数)

		総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	整理冊数計
和書	購入	817	251	579	2,164	419	163	239	659	242	530	6,063
	寄贈	57	37	67	424	11	15	34	46	108	122	921
	廻及	0	0	239	2	0	0	0	0	12	71	324
	除籍	123	0	6	16	4	7	4	4	9	6	179
	年度計	751	288	879	2,574	426	171	269	701	353	717	7,129
	前年度累計	52,690	26,145	55,261	178,068	37,294	16,422	21,834	33,816	22,581	75,950	520,061
	総累計	53,441	26,433	56,140	180,642	37,720	16,593	22,103	34,517	22,934	76,667	527,190

		総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	整理冊数計
洋書	購入	156	91	191	883	39	44	39	264	132	267	2,106
	寄贈	4	31	26	131	1	3	2	20	289	173	680
	廻及	0	4	0	22	0	1	11	0	0	0	38
	除籍	0	0	0	0	0	0	0	1	3	1	5
	年度計	160	126	217	1,036	40	48	52	283	418	439	2,819
	前年度累計	20,042	11,263	10,926	83,631	7,126	3,541	5,007	9,440	9,852	48,890	209,718
	総累計	20,202	11,389	11,143	84,667	7,166	3,589	5,059	9,723	10,270	49,329	212,537

総累計(和洋)	73,643	37,822	67,283	265,309	44,886	20,182	27,162	44,240	33,204	125,996	739,727
---------	--------	--------	--------	---------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	---------

②入館者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成26年度	19,245	20,594	22,524	24,827	3,630	13,070	20,334	19,758	17,429	15,687	4,050	3,615	184,763
平成25年度	17,877	20,030	20,515	24,780	3,746	12,103	20,465	21,736	15,765	16,412	3,807	2,926	180,162
平成24年度	14,418	19,167	20,147	22,055	433	10,090	21,058	22,320	15,473	15,349	4,413	3,364	168,287

*平成24年8月から9月中旬までは、本館改修工事のため3号館教室が臨時の閲覧室となった。そのためこの期間の入館者数は洋書プラザのみ的人数になっている。

③利用者別館外貸出

	経済学部	人文学部	社会学部	大学院生	大学専任教員	四大学 (学習院・成蹊・成城)	大学卒業生	練馬区 特別職生	練馬区民	高校・中学	その他	合計
平成26年度	6,410	27,236	13,725	1,064	2,469	93	324	404	1,572	2,050	4,387	59,734
平成25年度	5,137	25,909	12,932	1,261	2,133	70	259	182	1,176	2,311	4,219	55,589
平成24年度	5,667	25,743	13,962	3,187	2,663	53	307	226	1,336	2,192	4,676	60,012

④レファレンス申込件数

	大学生	大学院生	教職員	その他	合計
平成26年度	739	282	469	256	1,746
平成25年度	1,069	247	434	342	2,092
平成24年度	884	351	547	351	2,133

⑤相互協力

	図書借受	図書貸出	複写依頼	複写受付	紹介状発行	紹介状受付
平成26年度	286	445	585	459	16	34
平成25年度	299	512	578	461	22	30
平成24年度	270	450	726	404	18	40

(2) 高等学校・中学校図書館

①分野別蔵書冊数

分野	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	合計
冊数	7,052	3,299	11,919	9,342	20,319	3,193	1,729	9,291	5,940	16,584	88,668

②分野別貸出冊数

分野	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	合計
冊数	169	106	245	231	883	209	49	251	349	521	3,013

5 役員・教職員の概要

(1) 役員・教職員数

① 役員数

	理事	評議員	監事
平成26年度	23	50	2
平成25年度	22	47	2
平成24年度	22	51	2
平成23年度	24	48	2
平成22年度	24	48	2

※各年度とも7月1日現在の人数を記載。

② 教職員数

	合計	法人部門	大 学							高等学校・中学校			
			学長	経済学部	人文学部	社会学部	基礎教育センター、教職課程、外国語教育センター	大学院	計	高等学校	中学校	計	
本務教員	平成26年度	166	0	1	38	43	21	10	-	113	27	26	53
	平成25年度	164	0	1	37	43	21	9	-	111	29	24	53
	平成24年度	164	0	1	37	43	21	10	-	112	28	24	52
	平成23年度	168	0	1	40	43	22	9	-	115	29	24	53
	平成22年度	162	0	1	38	39	22	9	-	109	29	24	53
非常勤教員	平成26年度	426	0	-	75	130	64	105	3	377	30	19	49
	平成25年度	444	0	-	81	139	72	100	3	395	32	17	49
	平成24年度	444	0	-	76	152	72	92	2	394	34	16	50
	平成23年度	431	0	-	67	185	72	54	3	381	34	16	50
	平成22年度	457	0	-	69	191	71	74	2	407	28	22	50
本務職員	平成26年度	89	8	-	30	24	20	-	-	74	5	2	7
	平成25年度	90	7	-	31	25	19	-	-	75	6	2	8
	平成24年度	86	4	-	32	24	19	-	-	75	5	2	7
	平成23年度	83	5	-	30	22	18	-	-	70	6	2	8
	平成22年度	86	6	-	33	21	18	-	-	72	6	2	8
	平成21年度	85	4	-	28	25	20	-	-	73	6	2	8
兼務職員	平成26年度	56	2	-	20	17	13	-	-	50	3	1	4
	平成25年度	65	0	-	25	20	15	-	-	60	4	1	5
	平成24年度	75	0	-	29	22	17	-	-	68	5	2	7
	平成23年度	69	0	-	27	19	16	-	-	62	5	2	7
	平成22年度	74	0	-	30	19	17	-	-	66	6	2	8
	平成21年度	75	0	-	26	23	19	-	-	68	5	2	7

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。

※今年度報告書より大学教員の区分を文部科学省「学校基本調査」報告の区分に改めた。

※大学の非常勤教員数は、これまで5月1日現在で授業を開講している教員数を計上してきたが、今年度報告書より後期授業を含めた教員の総数（「学校基本調査」報告数）を計上。

※外国語科目のみ担当する非常勤教員は、平成23年度以前は人文学部所属、平成24年度以降は外国語教育センター所属。

(2) 専任教職員の年齢構成・平均年齢・平均勤続年数

(単位:人数)

学部・機構	資格	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	25歳以下	計	平均年齢	平均勤続年数
経済学部	教授	0	3	4	6	5	5	1	3	0	0	0	27	54	18
	准教授	0	0	0	0	1	1	1	3	3	0	0	9	39	4
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	29	1
	助教	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	50	4
	小計	0	3	4	6	6	7	2	6	3	1	0	38	50	14
人文学部	教授	0	5	7	9	8	7	2	1	0	0	0	39	56	17
	准教授	0	0	0	0	0	1	2	5	1	0	0	9	40	5
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	3	32	2
	助教	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	46	1
	専属講師	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	36	2
	小計	0	5	7	9	8	9	4	7	2	2	0	53	51	13
社会学部	教授	0	0	1	3	3	3	5	2	0	0	0	17	49	10
	准教授	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	4	37	1
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	助教	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	38	1
	小計	0	0	1	3	3	3	5	6	1	0	0	22	46	7
大学計		0	8	12	18	17	19	11	19	6	3	0	113	50	12
高等学校	教諭	0	0	2	3	4	6	2	7	3	0	0	27	47	19
中学校	教諭	0	0	0	3	3	5	2	5	4	3	0	25	43	13
高等学校・中学校計		0	0	2	6	7	11	4	12	7	3	0	52	45	16
事務職員		0	0	7	12	12	10	14	19	12	3	0	89	46	17
総合計		0	8	21	36	36	40	29	50	25	9	0	254	47	15

※平成26年5月1日現在

6. 募金(寄付)状況

(1)武蔵学園後援会(武蔵学園教育研究資金)

		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
大学関係	卒業生・父母	170	644,187	212	7,795,634	200	7,589,000	224	7,850,000	248	17,198,000
	在学生・父母	6	240,000	6	80,000	18	1,360,000	12	680,000	27	2,040,000
	法人・団体・個人	4	2,800,000	4	2,140,356	2	120,000	14	103,935,358	4	740,000
	小計	180	9,481,877	222	10,015,990	220	9,069,000	250	112,465,358	279	19,978,000
高校・中学関係	卒業生・父母	691	46,106,000	757	27,266,000	757	15,774,000	774	30,211,000	923	36,384,000
	在学生・父母	38	1,150,000	59	2,100,000	50	3,300,000	38	2,624,000	57	4,090,000
	法人・団体・個人	1	1,500,000	2	2,500,000	2	6,440,000	4	1,930,000	3	1,527,000
	小計	730	48,756,000	818	31,866,000	809	25,514,000	816	34,765,000	983	42,001,000
学校法人関係	法人・団体	14	37,614,912	9	29,600,000	10	39,250,000	10	29,230,000	11	39,330,000
	個人	40	8,213,000	29	2,663,634	28	663,000	29	2,013,000	25	1,703,000
	小計	54	45,827,912	38	32,263,634	38	39,913,000	39	31,243,000	36	41,033,000
教育研究資金	合計					4	4,004,394 ^(注3)	1	5,000,000 ^(注2)		
周年記念事業	合計	964	104,065,789	1,078	74,145,624	1,067	74,496,000	1,105	178,473,358	1,298	103,012,000
総計		964	104,065,789	1,078	74,145,624	1,071	78,500,394	1,106	183,473,358	1,298	103,012,000

(注1) 平成18年11月2日開催の理事会・評議員会にて決定された「武蔵学園創立90周年・武蔵大学開学60周年記念事業募金」を「武蔵学園100周年記念事業推進資金」と改め、平成22年度から同34年度までの一般寄付金は、原則として全て同資金に充当することとする(平成21年5月21日開催の理事会・評議員会にて承認)。したがって、従来、「武蔵学園教育研究資金」、「武蔵学園創立90周年・武蔵大学開学60周年記念事業募金」と分けて処理してきた寄付金は、平成34年度末までは原則として「武蔵学園100周年記念事業推進資金」への寄付として取り扱うこととする。
(注2) 平成23年度「武蔵しゃくなげ奨学金」寄付金は、教育研究資金として取り扱った。(注3)平成24年度大学同窓会等からの寄付金は、教育研究資金として取り扱った。

(2)武蔵大学・武蔵中学校新入生入学寄付金

		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
		件数	金額								
武蔵大学		74	9,330,000	65	10,400,000	85	11,510,000	109	16,340,000	86	12,940,000
武蔵中学校		98	28,400,000	115	31,500,000	93	24,830,000	99	26,930,000	111	31,060,000
合計		172	37,730,000	180	41,900,000	178	36,340,000	208	43,270,000	197	44,000,000

7 平成 26 年度収支決算書ならびに決算の概要

今年度の主な特徴といたしましては、収入については、寄付金収入・補助金収入・資産運用収入等の増額により、全体としての資金収入は予算に対して増額となりました。支出については、物件費支出の抑制を目指した結果、教育研究経費支出・管理経費支出・施設関係支出は当初予算に対して支出減となりました。

(1) 資金収支

資金収入合計	9,435,247 千円	(前年度比 1,547,607 千円減 14.1%減)
資金支出合計	9,296,684 千円	(前年度比 3,391,217 千円減 26.7%減)

(2) 消費収支

帰属収入	7,313,414 千円	(前年度比 16,777 千円減 0.2%減)
基本金組入額	480,000 千円	(前年度比 79,504 千円減 14.2%減)
消費収入	6,833,414 千円	(前年度比 62,727 千円増 0.9%増)
消費支出	6,796,716 千円	(前年度比 231,202 千円減 3.3%減)
消費収支差額	36,698 千円	(前年度比 293,930 千円増)
基本金取崩額	12,520 千円	

(1) 資金収支決算

平成 26 年度資金収支計算書

<収入の部>

<支出の部>

(単位:千円)

科 目	予算	決算	差異	科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	5,722,201	5,719,204	2,996	人件費支出	3,777,237	3,693,263	83,973
手数料収入	268,517	278,441	△ 9,924	教育研究経費支出	1,900,376	1,835,097	65,278
寄付金収入	121,030	141,995	△ 20,965	管理経費支出	483,635	463,272	20,362
補助金収入	628,957	690,036	△ 61,079	施設関係支出	128,048	62,512	65,535
資産運用収入	225,189	242,872	△ 17,683	設備関係支出	123,243	124,096	△ 853
資産売却収入	-	1,873,241	△ 1,873,241	資産運用支出	1,160,460	2,972,472	△ 1,812,012
事業収入	24,650	23,734	915	その他の支出	543,026	535,645	7,380
雑収入	140,704	141,802	△ 1,098	予備費	75,000		75,000
前受金収入	1,223,738	1,362,404	△ 138,666	資金支出調整勘定	△ 357,288	△ 389,674	32,386
その他の収入	390,080	400,991	△ 10,911	次年度繰越支払資金	1,784,304	2,434,592	△ 650,288
資金収入調整勘定	△ 1,423,054	△ 1,439,477	16,423				
前年度繰越支払資金	2,296,029	2,296,029					
収入の部合計	9,618,041	11,731,276	△ 2,113,235	支出の部合計	9,618,041	11,731,276	△ 2,113,235

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

主な勘定科目についての説明

収入の部

学生生徒等納付金収入	大学 4,795,864 千円、高校中学 923,340 千円。
手数料収入	入学検定料収入 270,910 千円他。
寄付金収入	一般寄付金収入 37,930 千円、特別寄付金収入 104,065 千円。
補助金収入	国庫補助金収入 391,549 千円、地方公共団体補助金収入 295,124 千円他。
資産運用収入	基金運用収入(3号基本金分 利息配当金) 5,576 千円、受取利息・配当金収入 194,007 千円、施設設備利用料収入 43,288 千円。
資産売却収入	有価証券売却収入 1,872,850 千円他。
事業収入	受託事業収入 23,146 千円他。
雑収入	私立大学退職金財団交付金収入 97,198 千円、都私学財団退職資金事業部交付金収入 5,795 千円、その他の雑収入 38,808 千円。
資金収入調整勘定	期末未収入金 121,806 千円、前期末前受金 1,317,671 千円は当該年度の資金の動きではないため控除。

支出の部

人件費支出	教員人件費支出 2,347,644 千円、職員人件費支出 1,131,070 千円他、総額 3,693,263 千円。
教育研究経費支出	前年度比 9,327 千円増の総額 1,835,097 千円。
管理経費支出	前年度比 31,719 千円減の総額 463,272 千円。
施設関係支出	主な工事はエネルギーセンター移設工事、大学図書館棟ハログン化物消火設備更新で総額 62,512 千円。
設備関係支出	教育研究機器備品支出 41,436 千円、図書支出 53,303 千円、ソフトウェア支出 26,712 千円他。
資産運用支出	有価証券購入支出 1,818,087 千円他。
資金支出調整勘定	期末未払金 379,402 千円、前期末前払金 10,272 千円は当該年度の資金の動きではないため控除。

(2) 消費収支決算

平成 26 年度消費収支計算書

<収入の部>

<支出の部>

(単位:千円)

科 目	予算	決算	差異	科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	5,722,201	5,719,204	2,996	人件費	3,789,387	3,695,500	93,886
手数料	268,517	278,441	△ 9,924	教育研究経費	2,627,324	2,572,806	54,517
寄付金	141,030	162,523	△ 21,493	管理経費	540,187	519,825	20,361
補助金	628,957	690,036	△ 61,079	資産処分差額	13,000	5,873	7,126
資産運用収入	225,189	242,872	△ 17,683	徴収不能引当金繰入額	-	2,710	△ 2,710
資産売却差額	-	54,799	△ 54,799	予備費	100,000		100,000
事業収入	24,650	23,734	915	消費支出の部合計	7,069,898	6,796,716	273,181
雑収入	140,704	141,802	△ 1,098	当年度消費収支差額	△ 339,061	36,698	
帰属収入合計	7,151,248	7,313,414	△ 162,166	前年度繰越消費収入超過額	1,070,054	1,070,054	
基本金組入額合計	△ 420,411	△ 480,000	59,589	基本金取崩額	-	12,520	
消費収入の部合計	6,730,837	6,833,414	△ 102,577	翌年度繰越消費収入超過額	730,993	1,119,273	

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

(3) 貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日現在
(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	32,697,996	固定負債	1,665,052
有形固定資産	17,517,087	退職給与引当金	1,663,748
土地	401,665	長期未払金	1,304
建物	11,572,486	流動負債	1,852,952
構築物	1,057,995	未払金	381,630
教育研究用・その他機器備品	484,327	前受金	1,362,404
図書	3,979,095	預り金	108,917
車両	21,517	負債の部合計	3,518,005
その他の固定資産	15,180,908		
有価証券	9,500	基本金の部	
長期貸付金	160,190	科目	金額
収益事業元入金	725,099	第1号基本金	26,989,486
教職員退職金引当特定資産	1,663,748	第2号基本金	1,738,549
第2号基本金引当特定資産	1,738,549	第3号基本金	1,548,769
第3号基本金引当特定資産	1,548,769	第4号基本金	445,000
その他の特定資産	9,189,209	基本金の部合計	30,721,806
その他	145,841		
流動資産	2,661,087	消費収支差額の部	
現金預金	2,434,592	科目	金額
未収入金	127,872	翌年度繰越消費収入超過額	1,119,273
有価証券	79,580	消費収支差額の部合計	1,119,273
その他	19,042		
資産の部合計	35,359,084	負債、基本金及び消費収支差額合計	35,359,084

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

(4) 平成 26 年度 財産目録(要約)

平成 27 年 3 月 31 日現在

科目	数量等	価額
基本財産		19,113,001 千円
土地	180,429.87 m ²	401,665 千円
建物	75,707.82 m ²	11,572,486 千円
構築物	157 件	1,057,995 千円
教具・工具・備品	10,383 件	484,327 千円
図書	757,451 点	3,979,095 千円
第3号基本金引当資産		1,548,769 千円
その他		68,660 千円
運用財産		15,520,983 千円
現金預金		2,434,592 千円
有価証券		89,080 千円
未収入金		127,872 千円
特定資産		12,591,507 千円
長期貸付金		160,190 千円
その他		117,741 千円
収益事業用財産		715,966 千円
資産合計		35,349,951 千円
固定負債		1,665,052 千円
退職給与引当金		1,663,748 千円
長期未払金		1,304 千円
流動負債		1,852,952 千円
未払金		381,630 千円
前受金		1,362,404 千円
預り金		108,917 千円
収益事業用負債		11,667 千円
負債合計		3,529,672 千円
正味財産 (資産合計 - 負債合計)		31,820,279 千円

(5)消費収支の推移

5年連続消費収支計算書

(単位:千円)

消費収入の部 科目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金額	構成率								
学生生徒等納付金	(5,812,563)	77.7	(6,013,831)	80.7	(5,739,486)	79.0	(5,647,248)	77.0	(5,719,204)	78.2
手数料	(335,338)	4.5	(324,660)	4.4	(274,937)	3.8	(280,804)	3.8	(278,441)	3.8
寄付金	(152,729)	2.0	(258,113)	3.5	(166,802)	2.3	(136,003)	1.9	(162,523)	2.2
補助金	(668,699)	8.9	(343,082)	4.6	(678,316)	9.3	(749,583)	10.2	(690,036)	9.4
資産運用収入	(220,671)	3.0	(219,292)	2.9	(190,313)	2.6	(204,896)	2.8	(242,872)	3.3
資産売却差額	(37,569)	0.5	(68,872)	0.9	(76,048)	1.0	(12,151)	0.2	(54,799)	0.7
事業収入	(5,325)	0.1	(1,077)	0.0	(24,326)	0.3	(100,881)	1.4	(23,734)	0.3
雑収入	(245,848)	3.3	(219,601)	2.9	(116,543)	1.6	(198,621)	2.7	(141,802)	1.9
帰属収入合計	7,478,745	100.0	7,448,531	100.0	7,266,773	100.0	7,330,191	100.0	7,313,414	100.0
基本金組入額合計	(△ 701,588)	-9.4	(△ 701,494)	-9.4	(△ 255,525)	-3.5	(△ 559,504)	-7.6	(△ 480,000)	-6.6
消費収入の部合計	6,777,157	90.6	6,747,036	90.6	7,011,248	96.5	6,770,687	92.4	6,833,414	93.4

(単位:千円)

消費支出の部 科目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金額	構成率								
人件費	(3,680,259)	49.2	(3,702,628)	49.7	(3,617,013)	49.8	(3,911,293)	53.4	(3,695,500)	50.5
教育研究経費	(2,426,380)	32.4	(2,547,620)	34.2	(2,729,799)	37.6	(2,550,348)	34.8	(2,572,806)	35.2
管理経費	(539,216)	7.2	(518,582)	7.0	(530,541)	7.3	(550,895)	7.5	(519,825)	7.1
資産処分差額	(166,564)	2.2	(23,559)	0.3	(62,954)	0.9	(15,382)	0.2	(5,873)	0.1
徴収不能引当金繰入額	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(2,710)	0.0
徴収不能額	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0
消費支出の部合計	6,812,420	91.1	6,792,390	91.2	6,940,310	95.5	7,027,919	95.9	6,796,716	92.9
当年度消費収入超過額	(0)	0.0	(0)	0.0	(70,938)	1.0	(0)	0.0	(36,698)	0.5
当年度消費支出超過額	(△ 35,263)	-0.5	(△ 45,353)	-0.6	(0)	0.0	(△ 257,232)	-3.5	(0)	0.0
前年度繰越消費収入超過額	(1,336,965)	17.9	(1,301,701)	17.5	(1,256,347)	17.3	(1,327,286)	18.1	(1,070,054)	14.6
基本金取崩額	()	()	()	()	()	()	()	()	(12,520)	0.2
翌年度繰越消費収入超過額	(1,301,701)	17.4	(1,256,347)	16.9	(1,327,286)	18.3	(1,070,054)	14.6	(1,119,273)	15.3

帰属収支差額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	(666,324)	(656,140)	(326,463)	(302,272)	(516,698)
	8.9	8.8	4.5	4.1	7.1
	98.5	98.5	49.0	45.4	77.5

注:構成率は、各年度の帰属収入合計を平成22年度の各科目残高を100としている(小数点第2位以下四捨五入)。

*千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

5年間(平成22年度～平成26年度)の消費収支の推移

(100万円未満切り捨てで表示)

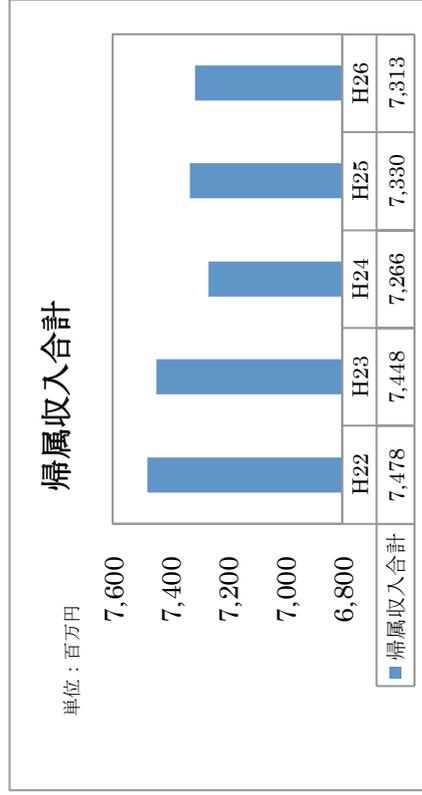
(1) 消費収入・消費支出の推移



・消費収入：帰属収入から基本金組入額を控除した金額です。学校法人の純資産の増加をもたらす収入です。

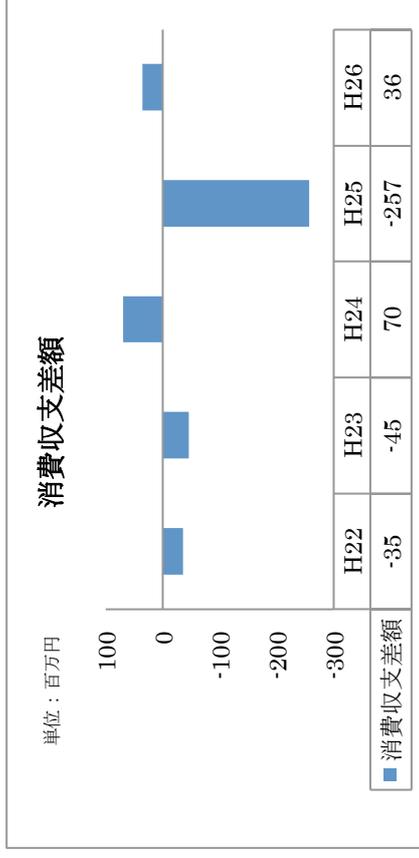
・消費支出：人件費、教育研究経費、管理経費等、当該会計年度に発生した費用や減価償却額が計上されています。学校法人の純資産の減少となる支出です。

(2) 帰属収入の推移



・学校法人の負債とならない収入です。具体的には、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、雑収入が挙げられます。

(3) 消費収支差額の推移



・消費収支差額：消費収入から消費支出を差し引いた差額です。帰属収入や基本金組入額、消費支出の各項目の計上時期が必ずしも期間対応していないため、その相違によって単年度では消費収支差額がプラスになったり、マイナスになったりします。特に新規固定資産の購入が大きい場合には単年度では消費収支差額が大きくマイナスになります。

(4) 当年度帰属収支差額の推移



・帰属収支差額：帰属収入から、消費支出を差し引いた時の差額のことです。企業でいう経常利益に相当するものです。

(6) 貸借対照表の推移

5年連続貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
	残高	構成率	残高	構成率	残高	構成率	残高	構成率	残高	構成率	
固定資産	(28,412,084)	84.4	(27,340,952)	80.2	(29,433,966)	86.1	(32,310,720)	92.5	(32,697,996)	92.5	
有形固定資産	17,233,315	51.2	18,250,654	53.6	18,745,350	54.8	18,130,708	51.9	17,517,087	49.5	
土地	401,665	1.2	874,297	2.6	874,297	2.6	217.7	0.0	401,665	1.1	
建物	11,199,614	33.3	11,222,672	32.9	12,248,374	35.8	11,831,799	33.9	11,572,486	32.7	
構築物	975,907	2.9	980,655	2.9	1,145,168	3.4	1,113,737	3.2	1,057,995	3.0	
教育研究用機器備品	408,169	1.2	456,358	1.3	548,520	1.6	524,711	1.5	447,791	1.3	
その他の機器備品	68,521	0.2	76,851	0.2	62,706	0.2	91.5	0.0	36,535	0.1	
図書	3,756,162	11.2	3,810,039	11.2	3,859,335	11.3	3,921,860	11.2	3,979,095	11.3	
車両	473	0.0	940	0.0	1,413	0.0	298.5	0.0	21,517	0.1	
建設仮勘定	422,800	1.3	828,839	2.4	5,533	0.0	260,820	0.7	0	0.0	
その他の固定資産	11,178,768	33.2	9,090,297	26.7	10,688,616	31.3	95.6	0.0	15,180,908	42.9	
有価証券	5,024,186	14.9	3,574,669	10.5	5,365,651	15.7	106.8	0.0	9,500	0.0	
長期貸付金	224,843	0.7	213,161	0.6	200,851	0.6	89.3	0.0	160,190	0.5	
出資金	9,500	0.0	9,500	0.0	9,500	0.0	100.0	0.0	0	0.0	
収益事業元入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	725,099	2.1	
教職員退職引当特定資産	1,693,769	5.0	1,581,543	4.6	1,522,272	4.5	89.9	0.0	1,663,748	4.7	
第2号基本金引当資産	2,287,280	6.8	1,677,001	4.9	1,161,839	3.4	50.8	0.0	1,738,549	4.9	
第3号基本金引当資産	1,548,769	4.6	1,548,769	4.5	1,548,769	4.5	100.0	0.0	1,548,769	4.4	
その他の特定資産	387,531	1.2	466,332	1.4	855,220	2.5	220.7	0.0	9,189,209	26.0	
その他	2,888	0.0	19,319	0.1	24,511	0.1	848.7	0.1	145,841	0.4	
流動資産	(5,269,348)	15.6	(6,730,088)	19.8	(4,743,298)	13.9	(2,616,759)	7.5	(2,661,087)	7.5	
現金預金	4,472,995	13.3	3,916,916	11.5	4,001,076	11.7	89.4	0.0	2,434,592	6.9	
未収入金	96,753	0.3	223,836	0.7	140,391	0.4	236.4	0.0	127,872	0.4	
有価証券	680,400	2.0	2,579,360	7.6	579,430	1.7	85.2	0.0	79,580	0.2	
その他	19,200	0.0	9,975	0.0	22,400	0.1	116.7	0.0	19,042	0.1	
資産の部合計	33,681,432	100.0	34,071,040	100.0	34,177,264	100.0	101.5	34,927,480	100.0	35,359,084	100.0

(単位:千円)

負債の部	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
	残高	構成率	残高	構成率	残高	構成率	残高	構成率	残高	構成率	
固定負債	(1,662,941)	4.9	(1,582,400)	4.6	(1,522,272)	4.5	(1,665,038)	4.8	(1,665,052)	4.7	
長期未払金	1,713	0.0	856	0.0	0	0.0	3,527	0.0	1,304	0.0	
退職給付引当金	1,661,227	4.9	1,581,543	4.6	1,522,272	4.5	1,661,510	4.8	1,663,748	4.7	
流動負債	(1,978,986)	5.9	(1,792,995)	5.3	(1,632,883)	4.8	(1,998,060)	5.5	(1,852,952)	5.2	
未払金	392,898	1.2	499,145	1.5	350,247	1.0	501,850	1.4	381,630	1.1	
前受金	1,473,614	4.4	1,189,025	3.5	1,185,756	3.5	1,317,671	3.8	1,362,404	3.9	
收受金	780	0.0	100	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
預り金	111,692	0.3	104,724	0.3	96,879	0.3	118,538	0.3	108,917	0.3	
負債の部合計	3,641,927	10.8	3,375,395	9.9	3,155,155	9.2	3,603,098	10.3	3,518,005	9.9	
基本金の部											
第1号基本金	24,703,119	73.3	25,768,525	75.6	26,539,212	77.7	26,990,917	77.3	26,989,486	76.3	
第2号基本金	2,040,913	6.1	1,677,001	4.9	1,161,839	3.4	56.9	0.0	1,738,549	4.9	
第3号基本金	1,548,769	4.6	1,548,769	4.5	1,548,769	4.5	1,548,769	4.4	1,548,769	4.4	
第4号基本金	445,000	1.3	445,000	1.3	445,000	1.3	445,000	1.3	445,000	1.3	
基本金の部合計	28,737,802	85.3	29,439,296	86.4	29,694,822	86.9	30,254,326	86.6	30,721,806	86.9	
消費収支差額の部											
翌年度繰越消費収入超過額	(1,301,701)	3.9	(1,256,347)	3.7	(1,327,286)	3.9	(1,070,054)	3.1	(1,119,273)	3.2	
消費収支差額の部合計	1,301,701	3.9	1,256,347	3.7	1,327,286	3.9	1,070,054	3.1	1,119,273	3.2	
負債の部・基本金の部および消費収支差額の部合計	33,681,432	100.0	34,071,040	100.0	34,177,264	100.0	101.5	34,927,480	100.0	35,359,084	100.0

注: 繰越率は平成22年度の各科目残高を100としている(小数点第2位以下四捨五入)。

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

(7) 財務比率

【消費収支計算書関係比率】

比率	算式	評価	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	25年度全国平均 (医歯系法人除く)
人件費比率	人件費÷帰属収入	▼	49.2%	49.7%	49.8%	53.4%	50.5%	52.4%
人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	▼	63.3%	61.6%	63.0%	69.3%	64.6%	72.4%
教育研究経費比率	教育研究経費÷帰属収入	△	32.4%	34.2%	37.6%	34.8%	35.2%	31.5%
管理経費比率	管理経費÷帰属収入	▼	7.2%	7.0%	7.3%	7.5%	7.1%	8.8%
借入金等利息比率	借入金等利息÷帰属収入	▼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
消費支出比率	消費支出÷帰属収入	▼	91.1%	91.2%	95.5%	95.9%	92.9%	-
消費収支比率	消費支出÷消費収入	▼	100.5%	100.7%	99.0%	103.8%	99.5%	107.8%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷帰属収入	～	77.7%	80.7%	79.0%	77.0%	78.2%	72.4%
寄付金比率	寄付金÷帰属収入	△	2.0%	3.5%	2.3%	1.9%	2.2%	2.2%
補助金比率	補助金÷帰属収入	△	8.9%	4.6%	9.3%	10.2%	9.4%	12.8%
基本金組入率	基本金組入額÷帰属収入	△	9.4%	9.4%	3.5%	7.6%	6.6%	12.1%
帰属収支差額比率	(帰属収入－消費支出)÷帰属収入	△	8.9%	8.8%	4.5%	4.1%	7.1%	-
減価償却費比率	減価償却額÷消費支出	～	10.0%	10.1%	10.5%	11.0%	11.5%	11.7%

【貸借対照表関係比率】

比率	算式	評価	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	25年度全国平均 (医歯系法人除く)
固定資産構成比率	固定資産÷総資産	▼	84.4%	80.2%	86.1%	92.5%	92.5%	86.7%
流動資産構成比率	流動資産÷総資産	△	15.6%	19.8%	13.9%	7.5%	7.5%	13.3%
固定負債構成比率	固定負債÷総資産	▼	4.9%	4.6%	4.5%	4.8%	4.7%	7.2%
流動負債構成比率	流動負債÷総資産	▼	5.9%	5.3%	4.8%	5.5%	5.2%	5.4%
自己資金構成比率	自己資金÷総資産	△	89.2%	90.1%	90.8%	89.7%	90.1%	87.4%
消費収支差額構成比率	消費収支差額÷総資産	△	3.9%	3.7%	3.9%	3.1%	3.2%	-12.2%
固定比率	固定資産÷自己資金	▼	94.6%	89.1%	94.9%	103.1%	102.7%	99.2%
固定長期適合率	固定資産÷(自己資金＋固定負債)	▼	89.6%	84.7%	90.4%	97.9%	97.6%	91.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	△	266.3%	375.4%	290.5%	135.0%	143.6%	245.9%
総負債比率	総負債÷総資産	▼	10.8%	9.9%	9.2%	10.3%	9.9%	12.6%
負債比率	総負債÷自己資金	▼	12.1%	11.0%	10.2%	11.5%	11.0%	14.4%
前受金保有率	現金預金÷前受金	△	303.5%	329.4%	337.4%	174.2%	178.7%	327.9%
退職給与引当預金率	退職給与引当特定資産÷退職給与引当金	△	102.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	67.1%
基本金比率	基本金÷基本金要組入額	△	99.7%	99.6%	99.9%	99.6%	99.9%	97.1%
減価償却比率	減価償却累計額÷減価償却資産取得価格 (土地・図書を除く)	～	39.2%	37.4%	37.4%	39.8%	41.8%	48.0%

注1: 総資産＝総負債＋基本金＋消費収支差額、自己資金＝基本金＋消費収支差額

評価欄 → △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…状況による

注2: 「25年度全国平均」欄は、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」平成26年度版より転記（平成25年度：全国大学法人平均(医歯系除く)）

8 平成26年度の主な施設工事、設備・備品等の状況

(1) 土 地

①基本財産

種 別	所 在 地	面 積 m ²	取得年月日 (登記年月日)	備 考
校舎・ 運動場敷地 (江古田校地)	東京都練馬区豊玉上1-26-1	70,943.00	大正10年9月28日 (大正11年4月20日)	
	小 計	70,943.00		
運動場敷地 (朝霞校地)	埼玉県朝霞市幸町3-15-3	66,859.00	昭和39年3月14日 (昭和39年8月17日)	
	小 計	66,859.00		
鵜 原 寮 地	千葉県勝浦市鵜原187	8,066.95	昭和27年6月30日 (昭和40年7月30日)	
	小 計	8,066.95		
赤城青山寮地	群馬県前橋市富士見町 赤城山1-2の内	4,771.00	昭和54年4月1日 (借用開始)	借 地
	小 計	4,771.00		
白 馬 山 荘	長野県北安曇郡白馬村大字 北城字西山4487番地の4の内	200.00	昭和34年3月20日 (借用開始)	借 地
	小 計	200.00		
浦 佐 山 荘 (星の小舎)	新潟県南魚沼市 大字荒山256-10	535.00	昭和42年5月1日 (借用開始)	借 地
	小 計	535.00		
毛呂山 学校林	埼玉県入間郡毛呂山町 大字権現堂字南ムデナヤ	32,282.00	昭和28年7月24日 (昭和28年7月24日)	
	小 計	32,282.00		
山形両所 土地	山形県西村山郡河北町西里 字両所2022番、他	2,278.92	平成18年11月2日 (平成19年3月1日)	
	小 計	2,278.92		
	合 計	185,935.87		

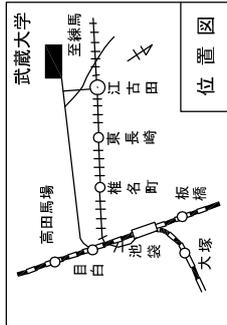
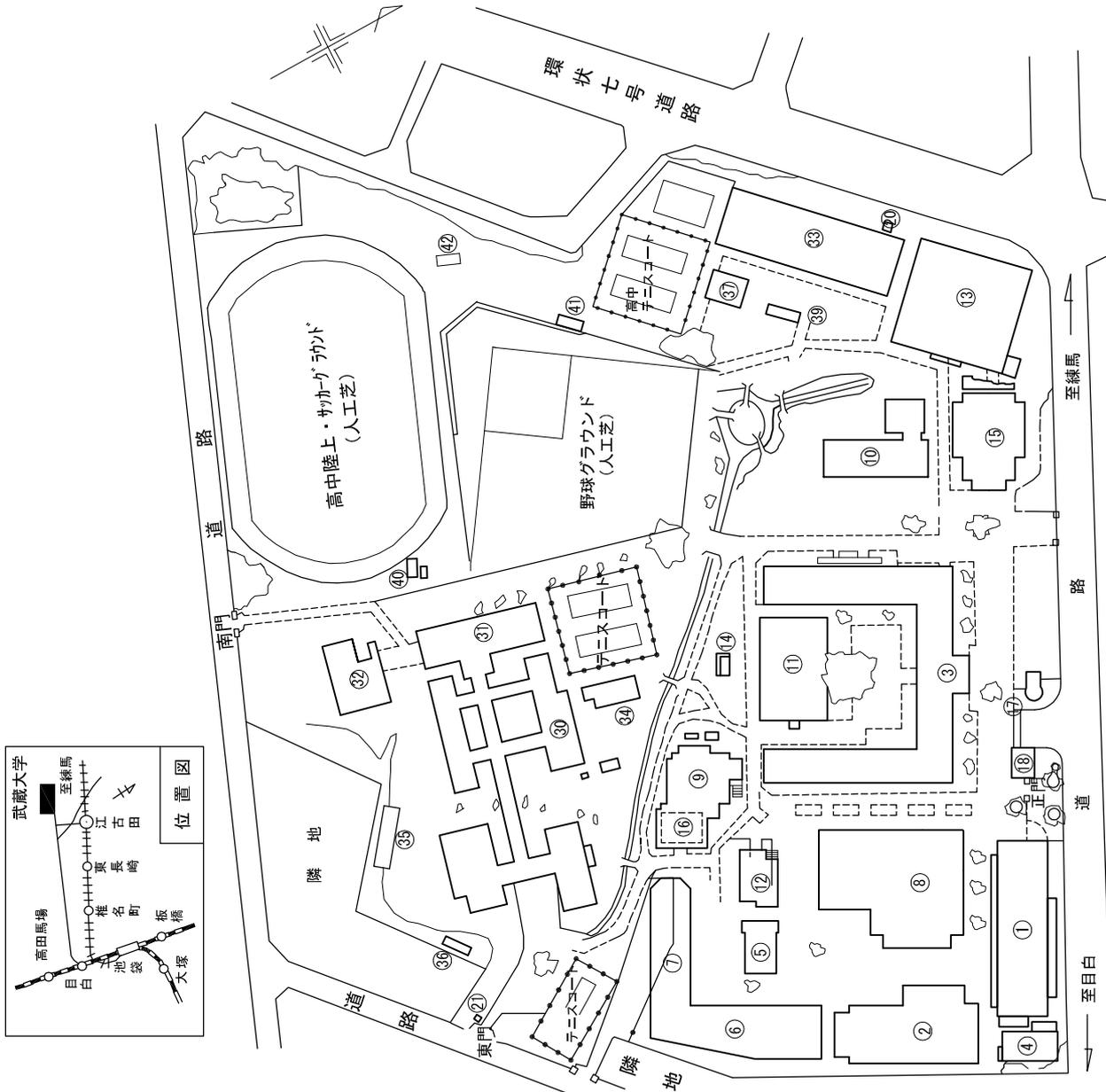
②収益事業用財産

種 別	所 在 地	面 積 m ²	取得年月日 (登記年月日)	備 考
豊玉北 土地 (購入土地)	東京都練馬区豊玉北2-12-5	407.27	平成23年12月16日 (平成23年12月16日)	
	東京都練馬区豊玉北2-12-9、13	511.40		
	小 計	918.67		

■江古田校地建物棟号面積表

符号	建物名称	構造	延面積 (㎡)	取得年月日
1	大学1号館	S-R-0造 4F 地下 1F	4,955.44	平成24年8月10日
2	大学2号館 (中講堂棟)	R-C-0造 3F	2,295.51	昭和55年9月30日
3	大学3号館	R-C-0造 3F	5,081.76	大正12年4月1日
4	大学4号館	R-C-0造 5F 地下 1F	984.88	平成8年11月25日
5	大学5号館	S-R-0造 4F 地下 2F	1,504.19	平成4年11月20日
6	大学6号館	S-R-0造 3F 地下 2F	1,572.08	平成9年3月10日
7	大学7号館	"	4,109.48	平成9年3月10日
8	大学8号館	S-R-0造 8F 地下 2F	10,081.67	平成14年6月11日
9	大学9号館 (科学情報中心)	鉄骨造 4F	2,109.59	昭和63年3月25日
10	大学10号館	RC造 8F	5,573.13	平成19年9月10日
11	大学図書館棟	R-C-0造 3F 地下 2F	4,965.01	昭和56年7月25日
12	教授研究棟	S-R-0造 10F 地下 1F	4,012.83	昭和56年7月25日
13	大学体育館	S-R-0造 3F, 2F	2,028.69	昭和45年1月31日
14	材料一才	R-C-0造 地下2F	374.72	昭和55年11月17日
15	大講堂	R-C-0造 2F	1,303.15	昭和3年3月10日
16	根津化学研究所	R-C-0造 1F	165.00	昭和11年10月3日
17	管理棟 (旧守衛所)	R-C-0造 2F	54.06	平成7年1月27日
18	新守衛所	S造 1F	33.75	平成24年8月10日
19				
20				
21	警備員舎	L-S造 1F	1.43	平成16年6月4日
23				
30	中学校舎	R-C-0造 4F 地下 1F	7,502.29	昭和44年3月31日
31	高中校舎 (西棟)	R-C-0造 4F 地下 1F	2,761.73	平成8年12月19日
32	高中図書館棟	R-C-0造 4F	2,453.62	平成16年1月15日
33	高中体育館	S-R-0造 3F	2,465.37	昭和45年1月31日
34	高中部室	R-C-0造 1F	129.15	昭和53年11月30日
35	高中標本庫	鉄骨造 1F	99.45	平成2年3月1日
36	更衣室	木造 1F	42.96	昭和59年9月12日
37	高中体育部室棟	L-S造 2F	151.92	平成21年4月10日
38				
39	屋外便所	R-C-0造 1F	38.24	昭和53年11月30日
40	高中陸上用具庫	7中分造 1F	12.28	昭和61年8月19日
41	野球用具庫	7中分造 1F	12.58	平成19年9月5日
42	7中分造用具庫	7中分造 1F	8.88	平成19年9月5日
43	7中分造作業庫	L-S造 1F	20.56	平成25年1月31日
計			66,905.50	
江古田校地建物面積			70,943.00	

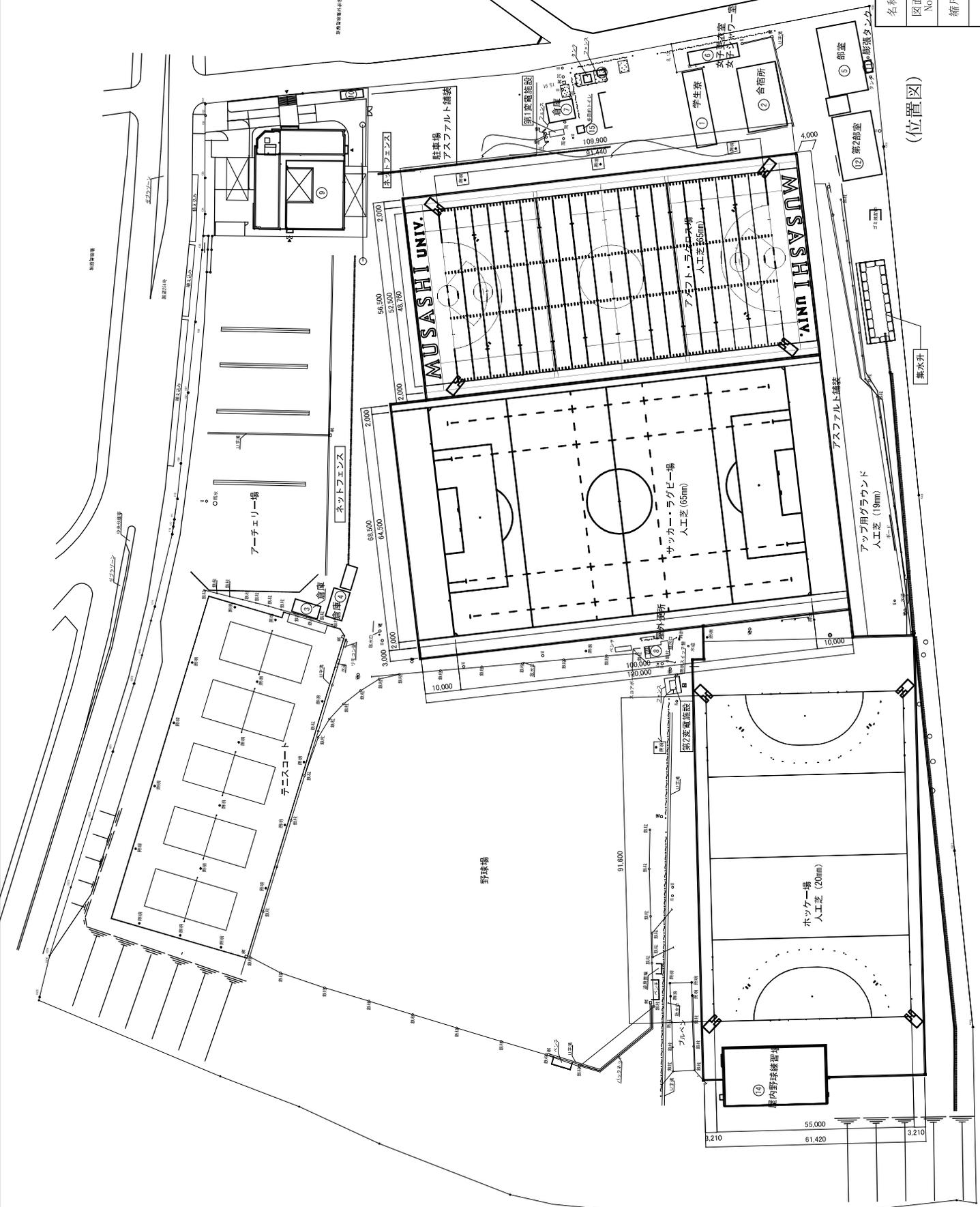
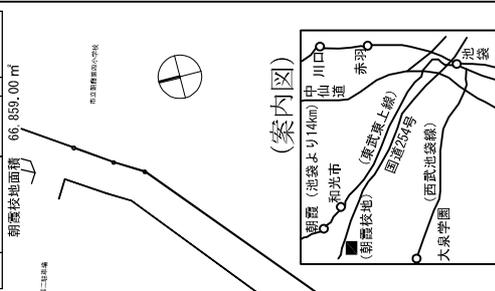
東京都練馬区豊玉上1-26-1



名称	武蔵大学・高校中学校	
図面 No.	006	
縮尺		敷地建物図
日附	平成 27年 4月 1日	
	学校法人 根津育英会武蔵学園	

(3) 朝霞校地建物

番号	建物名称	延床面積	備考
1	学生寮	267.28㎡	
2	合宿所	589.26㎡	
3	第1倉庫	37.40㎡	
4	第2倉庫	26.22㎡	
5	第1部室棟	411.54㎡	
6	女子更衣室	51.35㎡	
7	倉庫(庭庫)	39.60㎡	
8	屋外便所	18.82㎡	
9	朝霞プラザ	2,811.80㎡	
10	同上ゴミ置場	12.64㎡	
11	合宿所A 1号室	5.69㎡	H15年度新設
12	朝霞第2部室棟	576.89㎡	H15年度新設
13	和弓場 的場	33.23㎡	
14	屋内野球練習場	472.71㎡	
15	多目的トイレ	4.86㎡	
	計	5,359.29㎡	



朝霞校地 案内図・周辺環境図	
名称	002
図面 No.	1/1,000
縮尺	案内図
日付	平成 27年 4月 1日
学校法人 根津育英会武蔵学園	

(位置図)

(4)平成26年度 主な施設工事

< 建物・付属設備 >

(200万円以上の物件)単位:円

学内部門	物 件	場 所・摘 要	取得月日	取得価額
大学共通	大学9号館2階トイレ内装更新工事	大学9号館	平成26年8月28日	2,180,878
大学共通	建物付属設備(大学9号館2階トイレ内照明器具更新)			
大学共通	建物付属設備(大学9号館2階トイレ内衛生器具更新)			
大学共通	朝霞グラウンド中央屋外トイレ増築工事	朝霞グラウンド屋外トイレ	平成27年3月31日	11,251,000
大学共通	建物付属設備(朝霞グラウンド中央トイレ増築工事(電気設備))			
大学共通	建物付属設備(朝霞グラウンド中央トイレ増築工事(給排水設備))			
大学共通	建物付属設備(朝霞グラウンド中央トイレ増築工事(換気設備))			
大学共通	建物付属設備(教授研究棟非常放送増設)	教授研究棟個人研究室	平成26年9月1日	3,024,000
大学共通	建物付属設備(大学3号館3205、3206、3207、3208、3209演習室空調機更新工事)	大学3号館演習室	平成26年10月26日	3,650,400
大学共通	建物付属設備(大学1号館空調動力盤避雷対策工事)	大学1号館	平成26年10月26日	3,152,520
大学共通	建物付属設備(大学2号館空調動力盤避雷対策工事)	大学2号館		
大学共通	建物付属設備(大学2号館中継制御盤避雷器増設工事)	大学2号館		
大学共通	建物付属設備(大学図書館棟地下ハロン消火設備ガスボンベ更新工事)	大学図書館	平成27年3月31日	9,100,000
大学共通	建物付属設備(大学図書館棟地下ハロン消火設備制御盤更新工事)			
大学共通	建物付属設備(大学1号館3階MCVパーティション間仕切設置(引戸タイプ)工事)	大学1号館	平成27年3月10日	2,430,000
大学共通	建物付属設備(大学1号館3階MCVパーティション間仕切設置(上部吹抜部)工事)			
大高共通	エネルギーセンター移設工事	エネルギーセンター及び共同溝	平成26年6月30日	271,560,000
大高共通	建物付属設備(エネルギーセンター移設工事 電気設備)			
大高共通	建物付属設備(エネルギーセンター移設工事 電気設備スマート化対応工事)			
大高共通	建物付属設備(エネルギーセンター移設工事 冷暖房ボイラー設備)			
大高共通	建物付属設備(エネルギーセンター移設工事 給排水衛生設備)			
大高共通	建物付属設備(エネルギーセンター移設工事 防災・防犯設備)			

< 構築物 >

(50万円以上の物件)単位:円

学内部門	物 件	場 所・摘 要	取得月日	取得価額
高共通	高中中庭バスケットゴール設置工事	高中中庭	平成26年5月16日	615,600
大高共通	堆肥置場(高中体育館西側遊歩道)	高中体育館西側遊歩道	平成26年10月15日	500,000

(5) 平成26年度 主な購入備品

<購入>

(100万円以上の物件 単位:円)

学内部門	物件	場所	取得価額	取得日
社会学部	ワークステーション用モニタ他	大学7号館3階7305映像編集室2	9,851,889	平成26年4月21日
大学共通	シャーシ	大学9号館2階サーバ室	1,748,943	平成26年4月7日
大学共通	SANストレージアレイ	渋谷データセンター	1,412,586	平成26年4月7日
大学共通	自転車ペダル踏力無線計測システム	大学9号館4階9401研究室	1,650,000	平成26年9月9日
大学共通	無線LAN20台	大学図書館B2階～3階	3,860,703	平成27年1月9日
大学共通	Recorder(Mediasite)ML820	大学9号館2階情報システム課	4,408,840	平成27年2月17日
大学共通	Recorder(Mediasite)ML720	新大学1号館B1階シアター教室1002	4,348,279	平成27年2月17日
高中共通	校務システムソフトウェア一式	高中東棟2階事務室	26,712,979	平成27年3月31日
大高中共通	ノートPC(レノボ)120台	各事務室	13,431,895	平成27年2月9日

(支払総額100万円以上の物件 単位:円)

<リース備品>

該当なし

<リース車両>

該当なし

学校法人 根津育英会武蔵学園

平成 2 6 (2014) 年度事業報告書

第 1 1 号 [平成 2 7 (2015) 年 5 月発行]

学校法人 根津育英会武蔵学園 経営企画室

東京都練馬区豊玉上 1-26-1 (〒176-8533)

TEL (03)5984-3712 FAX (03)5984-3843